

令和 8年度予算見積調書

課室名：財政課

担当名：予算総括担当

内線：2174

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5		新予算編成システム構築事業			一般会計	総務費	総務管理費	財政管理費	予算編成システム維持管理費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	なし		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	9
	分野施策				0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		SDGsターゲット	9-1	
1 事業概要 予算編成の一連の作業の支援を行う予算編成システムについて、予算編成作業に係る作業量を軽減させるとともに、予算編成過程に係る公表項目を拡大させるため、新たな予算編成システム構築のための準備を行う。 新予算編成システム構築準備事業 22,142千円					5 事業説明 (1) 事業内容 新しい予算編成システムの構築のため、予算編成作業に精通した専門業者による課題の抽出、予算編成過程の公開手法の検討等を実施した後に庁内の合意形成を図り、構築を進める上での根幹となる基本計画を策定する。 (2) 事業計画 令和8年度：基本計画策定、令和9年度：要件定義書、仕様書案の作成、 令和9～10年度：システム構築（令和11年4月からのシステム稼働を想定） (3) 事業効果 ア 予算編成作業に係る作業量の軽減により、適切に各事業が執行されるとともに新たな施策立案の時間が確保されることで全庁的な生産性が向上する。 イ 予算編成過程に係る公表項目が増えることで県の施策決定に対する透明性が高まる。 【活動指標（アウトプット）】・新システム仕様書の作成及び新システムの構築 【成果指標（アウトカム）】・ワークフローの一元化、システム内でのデータ分析、過去の部局とのやり取りなど経緯の蓄積などによる業務の効率化（15業務を目標） ・既存の公開項目に新たな項目を追加（5項目を追加で公開）					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	22,142								22,142	22,142
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	新予算編成システム構築事業		
単位事業名	新予算編成システム構築準備事業	予算額	22,142千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,142	22,142	
合計	22,142	22,142	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	545	545	他県先進事例視察 3回分
委託料	21,597	21,597	新予算編成システム構築支援業務委託
合計	22,142	22,142	

令和 8年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課

担当名：行政管理担当

内線：7311

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N63	秘書の労働者派遣業務			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし	針路分野施策			SDGsゴール17 SDGsターゲット17-17		
1 事業の概要 部長・副部長の秘書業務を担う労働者の派遣を求める。現行の契約は令和5年9月1日～令和8年8月31日までの長期継続契約(3年間)としている。 秘書業務委託費 68,729千円				5 事業説明 (1) 事業内容 知事部局11部の部長・副部長の秘書業務について、派遣労働者による業務を実施する。 (2) 事業計画 最小のコストで最大の成果を上げる県庁の構築に向け、県業務の民間開放の拡大と、政策立案や公権力の行使など行政のコア業務への職員の重点配置を実現する。 (3) 事業効果 ・職員を政策立案、公権力の行使などの行政のコア業務への重点的な配置を可能にする。 ・派遣労働者については、採用活動を行わずにスキルの高い即戦力の人材を確保でき、社会保険などの労務管理も不要なことから、採用に係る手間と経費を削減できる。 ・企業での実務経験のある派遣労働者が存在することで、県職員にも刺激になり、組織の活性化が期待できる。 ・経費削減効果は、予算ベースで35,771千円。(職員1人当たり平均人件費約9,500千円と比較) 【その他】 ・令和5年9月から令和8年8月末までの長期継続契約。令和8年9月から新たに契約予定。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	68,729							68,729	8,566
前年額	60,163							60,163	

事業内訳書

事業名	秘書の労働者派遣業務		
単位事業名	秘書業務委託費	予算額	68,729千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	68,729	8,566	
合計	68,729	8,566	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	68,729	8,566	秘書業務委託
合計	68,729	8,566	

令和 8年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課
担当名：T X推進・行政改革担当
内線：2440

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p8	官民連携推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 限られた人材や財源の中で、多様化・複雑化する行政課題に的確に対応していくために、民間からの知恵やアイデア、創意工夫を行政サービスに活かす官民連携を推進していく。 官民連携推進事業 2,147千円				5 事業説明 (1) 事業内容 包括的連携協定企業と各課との情報交換を促し新たな連携機会を創出するとともに、行政課題の解決に官民連携の専門家等を交えて取り組む他、民間企業等からの提案窓口を運営して課題解決のための新たな手法やネットワークを蓄積し、効果的な行政サービスを提供する。 (2) 事業計画 事業課が事業を構築する場合や、事業内容の広報・普及啓発を行う場合に、民間企業との連携方法について、IT、広報、ベンチャー支援などの専門家に相談できる相談会を実施する。民間からの提案の活性化を図るため、課題提示型の提案窓口を運営する。また、PPP／PFI地域プラットフォームに係る会議等を実施する。 (3) 事業効果 官民連携に関する豊富な知見やアイデア、ネットワークを有する専門家等の支援・助言や民間企業からの提案の活用により、今まで県になかったノウハウが蓄積されるとともに、効果的な取組を実施できる。 【活動指標(アウトプット)】アドバイザーによる相談対応、情報交換会の実施 等 【成果指標(アウトカム)】事業実施方法の変更や新たな取組の実現によるサービスの向上 (4) 県民・民間活力・職員マンパワーの活用、他団体との連携 職員による企画案をベースとしながら、必要に応じて適切な助言を得られるよう専門家等と連携する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	2,147							2,147	1,654	
前年額	493							493		

事業内訳書

事業名	官民連携推進事業		
単位事業名	官民連携推進事業	予算額	2,147千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,147	1,654	
合計	2,147	1,654	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	△428	地域プラットフォーム用謝金 1人分
旅費	14	0	官民連携推進に関する打ち合わせ 2人×10回分
需用費	9	0	消耗品
委託料	2,082	2,082	官民連携アドバイザー事業に係る委託費
使用料及び賃借料	28	0	PPP/PFI地域プラットフォームに係る会議 会場使用料 1回分
合計	2,147	1,654	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課
担当名: TX推進・行政改革担当
内線: 2129

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P10	庁舎ＡＢＷ化推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費	
事業期間	令和５年度～令和10年度	根拠法令	なし			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール9 SDGsターゲット	9
1 事業概要 人口減少・超少子高齢社会が到来する中で、県民サービスを維持・向上させていくため、業務効率の向上や働き方・業務・職場の魅力の向上に向けて県庁舎及び地域機関のＡＢＷ化を推進し、県庁の働き方・オフィスのスタンダードを構築する。 ア 県庁舎におけるＡＢＷ化の推進 イ 地域機関におけるＡＢＷ化の推進 ウ 既存紙文書の電子化の推進				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県庁舎におけるＡＢＷ化の推進 ・本庁舎２階の現地域政策課、土地水政策課・交通政策課、統計課の執務室等のＡＢＷ化を実施 ・ＡＢＷ化を行った課に公用スマートホン、座席管理ツール等を導入 イ 地域機関におけるＡＢＷ化の推進 地域機関（Ｒ８：熊谷保健所）のＡＢＷ化を実施 ウ 既存紙文書の電子化の推進 ・地域機関の既存紙文書の電子化を推進・で創出した空間を活用した執務空間改善を実施 (2) 事業計画 ア 令和8年9月施工、令和9年度以降はその効果を検証し他部局の部全体のＡＢＷ化を支援 イ 令和8年9月施工、令和9年度以降は地域機関の種別ごとに1事務所のＡＢＷ化を支援 ウ 令和8年度に50機関の電子化を実施。令和9年度までに全162の地域機関の電子化を実施 (3) 事業効果 ＡＢＷ化により業務効率の向上やそれによる更なる簡素で効率的な組織への変革、働きやすい職場の構築による優秀な職員の確保、県庁舎再整備に向けた着実な準備を実現する 【活動指標(アウトプット)】 ・本庁舎における部全体のＡＢＷ化、公用スマートホンや座席管理ツール等の導入 ・地域機関におけるＡＢＷ化、既存紙文書の電子化及び執務空間の改善 【成果指標(アウトカム)】 ・ＡＢＷ化による余剰スペースの創出（本庁舎）：151㎡（令和8年度） ・既存紙文書の電子化に取り組む地域機関数：50機関（令和8年度） (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ＡＢＷ化を行う課所に職員による「オフィス向上委員会」を設置し、ＡＢＷ化後もオフィス運用のルールやレイアウト等を継続的にブラッシュアップしていく。また既存紙文書の電子化の一部は職員のマンパワーで実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝19,000千円 ＜会計年度任用職員8人＞24,390千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	75,963							75,963	61,917
前年額	14,046							14,046	

事業内訳書

事業名	庁舎ＡＢＷ化推進事業		
単位事業名	県庁舎におけるＡＢＷ化の推進	予算額	61,917千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	61,917	61,917	
合計	61,917	61,917	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	4,131	4,131	県庁舎におけるＡＢＷ化に伴う各種支援ツール利用料
委託料	57,786	57,786	県庁舎におけるＡＢＷ化推進事業業務委託
合計	61,917	61,917	

単位事業名	地域機関における A B W 化の推進	予算額	9,845千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,845	9,763	
合計	9,845	9,763	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,845	9,763	県庁舎における A B W 化一式
合計	9,845	9,763	

単位事業名	既存紙文書の電子化の推進	予算額	4,201千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,201	3,881	
合計	4,201	3,881	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	39	39	執務空間改善対象所属視察 9回分 先進オフィス視察 6回分
需用費	139	139	スキャナー購入支援 消耗品
委託料	169	0	スキャナー保守管理委託料
使用料及び賃借料	151	0	スキャナー賃貸借料
備品購入費	3,703	3,703	執務空間改善備品 スキャナー購入支援
合計	4,201	3,881	

令和 8年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課
 担当名：DX推進担当、TX推進・行政改革担
 内線：2440 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業					
P7	未来型オフィス推進事業				一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費					
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法第14条				針路分野施策	080805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1, 9-2, 9-3, 9-4
1 事業概要 県民・職員双方にとって利便性が高い「行かなくても良い県庁・働きやすい県庁」の実現に向け、行政手続のオンライン化や未来型オフィスの整備を開始し、持続可能な県民サービスと業務体制の構築に取り組む。 ア 地域機関における申請業務のデジタル完結 95,598千円 イ 生成AI等による申請・相談のデジタルサポート 35,754千円 ウ デジタルで変わる未来型オフィス整備(西部拠点) 97,447千円 エ 北部地域振興交流拠点整備に向けたモデルオフィス整備(北部拠点) 35,522千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域機関における申請業務のデジタル完結 対面や紙が前提の申請を行政手続デジタル完結サービスに搭載 95,598千円 イ 生成A I 等による申請・相談のデジタルサポート 県民が場所に拠らず申請等が可能になるよう生成A I 等を活用するとともに要領等の検索性の向上により業務の高度化・効率化を実現 35,754千円 ウ デジタルで変わる未来型オフィス整備(西部拠点) ・スペースの最適化とA B W実現のため、機能別レイアウト改修を実施(内部改修、各種ツール) 97,447千円 ・県民サービス向上のため、A I 窓口を整備 エ 北部地域振興交流拠点整備に向けたモデルオフィス整備(北部拠点) 北部拠点整備時を想定したオフィス環境をモデル的に整備 35,522千円 (2) 事業計画 ア・イ 令和8年度導入、令和9年度以降導入拡大 ウ 令和8年度～令和9年度施工 エ 令和8年度実践・実証、令和9年度～12年度実証 (3) 事業効果 県民の申請や県職員の業務がどこでも可能になり、本庁舎も地域機関も区別のない未来型県庁オフィスへ 【活動指標(アウトプット)】 ・地域機関の申請事務のデジタル完結化、A I 遠隔サポート体制、職員側の高度な問合せ対応体制の確立 ・北部拠点政策幹の熊谷移転及び北部拠点モデルオフィスでの本庁機能の一部移転等の試行 【成果指標(アウトカム)】 ・県民、事業者、県職員の申請手続コストの削減(令和9年度:5事務・約15,000時間削減) ・県民、事業者の電話・来庁相談件数の減少(令和9年度:△15%) (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ウェスタ川越での実証実験を通じ県民の利用状況を確認する。また、熊谷市と連携し北部拠点整備を進める。									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)														
3 地方財政措置の状況 デジタルトランスフォーメーション推進システム整備事業債 充当率90% 交付税措置 50%														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×8.0人=76,000千円 (2) 人件費(増員分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 (3) 組織の新設・改廃 なし														
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比				
		県 債												
決定額	264,321	91,000							173,321	264,321				
前年額	0								0					

事業内訳書

事業名	未来型オフィス推進事業		
単位事業名	地域機関における申請業務のデジタル完結	予算額	95,598千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	75,000	75,000	デジタルトランスフォーメーション推進システム整備事業債
一般財源	20,598	20,598	
合計	95,598	95,598	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	95,598	95,598	システム開発・運用業務委託
合計	95,598	95,598	

単位事業名	生成AI等による申請・相談のデジタルサポート	予算額	35,754千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	15,000	15,000	デジタルトランスフォーメーション推進システム整備事業債
一般財源	20,754	20,754	
合計	35,754	35,754	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	35,754	35,754	システム開発・運用業務委託
合計	35,754	35,754	

単位事業名	デジタルで変わる未来型オフィス整備（西部拠点）	予算額	97,447千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	1,000	1,000	デジタルトランスフォーメーション推進システム整備事業債
一般財源	96,447	96,447	
合計	97,447	97,447	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,000	1,000	西部拠点に係る打ち合わせ 23人分
需用費	5,924	5,924	大型モニター20台、Web会議用360度カメラ16台、 Web会議用360度カメラ用モニター8台、ABW関連小物45人分 ハンディモニター80台、消耗品
役務費	5,168	5,168	公用スマートフォン使用料 194人分
委託料	81,914	81,914	ABWオフィス改修委託費 来庁者案内用AI窓口導入業務委託費

単位事業名	デジタルで変わる未来型オフィス整備（西部拠点）	予算額	97,447千円
-------	-------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	2,106	2,106	在席管理ツール、業務管理ツール、ウェアブルカメラ使用料
備品購入費	1,335	1,335	ドローン、ウェアブルカメラ購入費
合計	97,447	97,447	

単位事業名	北部地域振興交流拠点整備に向けたモデルオフィス整備（北部拠点）	予算額	35,522千円
-------	---------------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	35,522	35,522	
合計	35,522	35,522	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8,132	8,132	職員旅費
需用費	819	819	大型モニター2台、Web会議用360度カメラ2台、消耗品
役務費	3,543	3,543	ネットワーク回線使用料、公用スマートフォン通信料
委託料	20,783	20,783	モデルオフィス整備業務委託
使用料及び賃借料	1,976	1,976	公用スマートフォンレンタル料、 ネットワーク回線アクセスポイントリース料
備品購入費	269	269	ウェアラブルカメラ購入費

単位事業名	北部地域振興交流拠点整備に向けたモデルオフィス整備（北部拠点）	予算額	35,522千円
-------	---------------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	35,522	35,522	

令和 8年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課

担当名：D X推進担当

内線：2121

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p9	D X推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	デジタルトランスフォーメーション推進費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法 官民データ活用推進基本法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9
						分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-4, 9-b
1 事業概要 デジタルの活用で生産性を高め、県民サービスの向上につなげる行政D Xを推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア D X計画実行事業 47,718千円 D X実現に向け、次期D X推進計画の策定やT X推進のための外部人材活用等を行う。 イ 申請デジタル化推進事業 52,202千円 県民・事業者の利便性を向上するため、デジタル完結での申請サービスを提供する。 ウ メタバース基盤再構築・運営事業 20,896千円 全庁で利用できるメタバース空間により、イベントや相談など様々な行政サービスを提供する。 エ 全庁G I S基盤整備事業 92,389千円 ノーコードツールによるデータ共有推進事業 58,657千円 各課所が保有する地理情報を集約し、県民にわかりやすいG I Sサービスを提供する。 オ 生成A I活用推進事業 32,554千円 R P A技術による事務の自動化 28,837千円 庁内のデータ共有等を図るため、ノーコードツールの全庁での業務活用を推進する。 カ 生成A I活用推進事業 32,554千円 業務の質の向上や効率化を図るため、生成A Iの全庁での業務活用を推進する。 キ R P A技術による事務の自動化 28,837千円 入力処理などの単純作業を自動化するシステムを運用する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 次期D X推進計画（令和9～11年度）を策定するとともに、デジタル活用に関する高度・専門的支援等を行う。 イ～キ 各システムを安定的に運用する。					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 行政サービスのデジタル化による県民の利便性の向上及びデジタルツールの活用による生産性の向上 【活動指標(アウトプット)】 次期計画の策定 ほか 【成果指標(アウトカム)】 T Xで効率化した業務の数：500件 ほか					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×14名=133,000千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		寄 附 金	諸 収 入						
決定額	333,253	1,000	4,229				328,024		△61,203
前年額	394,456	100	4,320				390,036		

事業内訳書

事業名	D X 推進事業		
単位事業名	D X 計画実行事業	予算額	47,718千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 総務管理費寄附金	1,000	900	地方創生応援税制寄附金
一般財源	46,718	△1,779	
合計	47,718	△879	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	940	700	委員謝金 4回分、データ活用研修謝金 2回分 デジタル体験イベント謝金 5回分
旅費	324	84	先進事例視察等 13回分 デジタル体験イベント 5回分
需用費	943	850	多要素認証デバイス、デジタル体験イベント学習ツール購入費
役務費	4,752	△5,524	サービス料、電話料金
委託料	40,040	2,813	コンサルティング業務委託

単位事業名	D X 計画実行事業	予算額	47,718千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	471	0	会議室使用料 2回分、素材サイト利用料
負担金、補助及び交付金	248	198	研修参加負担金
合計	47,718	△879	

単位事業名	申請デジタル化推進事業	予算額	52,202千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	52,202	△50,639	
合計	52,202	△50,639	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	950	950	電子収納決裁手数料
委託料	51,252	△51,589	システム運用業務委託
合計	52,202	△50,639	

単位事業名	メタバース基盤再構築・運営事業	予算額	20,896千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,896	△8,162	
合計	20,896	△8,162	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,896	△8,162	システム運用業務委託
合計	20,896	△8,162	

単位事業名	全庁GIS基盤整備事業	予算額	92,389千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	92,389	△2,182	
合計	92,389	△2,182	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	92,389	△2,182	システム運用業務委託
合計	92,389	△2,182	

単位事業名	ノーコードツールによるデータ共有推進事業	予算額	58,657千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	2,704	△58	企業局・下水道局負担金
一般財源	55,953	982	
合計	58,657	924	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	45,391	396	サービス料
委託料	13,266	528	運用サポート業務委託、システム運用業務委託
合計	58,657	924	

単位事業名	生成AI活用推進事業	予算額	32,554千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	1,525	△33	企業局・下水道局負担金
一般財源	31,029	33	
合計	32,554	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,554	0	システム運用業務委託
合計	32,554	0	

単位事業名	R P A 技術による事務の自動化	予算額	28,837千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28,837	△265	
合計	28,837	△265	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,500	0	A I - O C R 利用料
委託料	22,163	0	R P A ・ A I - O C R 活用業務委託
使用料及び賃借料	1,174	△265	R P A 操作用パソコンリース料
合計	28,837	△265	

令和 8年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課

担当名：D X推進担当

内線：2121

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N65	D X推進事業（内部管理経費）			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	デジタルトランスフォーメーション推進費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法 官民データ活用推進基本法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9
						分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-4, 9-b
1 事業概要 デジタルの活用で生産性を高め、県民サービスの向上につなげる行政D Xを推進する。 ア 音声認識技術による音声テキスト化 13,860千円 イ オープンデータ推進事業 5,039千円 ウ テレワーク・ペーパーレスの推進 1,509千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 音声認識技術による音声テキスト化 13,860千円 会議等に係る業務の効率化を図るため、音声テキスト化システムの全庁での業務活用を推進する。 イ オープンデータ推進事業 5,039千円 官民データ活用推進基本法により義務付けられているオープンデータの公開のため、埼玉県内の自治体が保有するデータを公開できるシステムを運用する。 ウ テレワーク・ペーパーレスの推進 1,509千円 仕事に応じて、職員が様々な場所や働き方を選択できる環境を整備し、働き方改革や業務の効率化等を図る。 (2) 事業計画 ア 音声認識技術による音声テキスト化 音声テキスト化システムの全庁での運用を継続する。 イ オープンデータ推進事業 オープンデータポータルサイトの運用を継続する。 ウ テレワーク・ペーパーレスの推進 職員が様々な場所や働き方を選択できる環境の整備を継続する。 (3) 事業効果 ア システム活用による業務時間の削減 イ 行政の透明性・信頼性の向上、企業におけるサービス創出への活用 ウ 職員のワークライフバランス及び生産性の向上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	20,408	649						19,759	△30,664
前年額	51,072	1,663						49,409	

事業内訳書

事業名	D X 推進事業（内部管理経費）		
単位事業名	音声認識技術による音声テキスト化	予算額	13,860千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	649	△13	企業局・下水道局負担金
一般財源	13,211	13	
合計	13,860	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	13,860	0	サービス利用料
合計	13,860	0	

単位事業名	オープンデータ推進事業	予算額	5,039千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,039	0	
合計	5,039	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,039	0	オープンデータポータルサイト運用業務委託
合計	5,039	0	

単位事業名	テレワーク・ペーパーレスの推進	予算額	1,509千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,509	△2,563	
合計	1,509	△2,563	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	0	サテライトオフィス維持管理 2回分
需用費	462	0	機器整備代
役務費	993	△2,563	電話料金、通信料
合計	1,509	△2,563	

令和 8年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課
担当名：北部地域拠点調整担当
内線：2138

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P11	北部地域振興交流拠点整備推進事業				一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	北部地域振興交流拠点整備推進費		
事業期間	令和 8年度～令和15年度	根拠法令	なし			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 11, 16 8-3, 9-2, 11-7, 16		
1 事業概要 県北部地域においては、若者中心に人口流出が進むとともに高齢化も急速に進んでいる。他方、県北部地域の地域機関は老朽化が進み執務環境の悪化が見られ、加えて従来の発想で建設されているため社会環境の変化やデジタル技術の進展、可変性のあるオフィスへの対応が困難となっている。 こうした課題に対応するため、「地域の活力向上機能」及び「未来の県庁の先行モデル機能」で構成される北部地域振興交流拠点を整備する。 北部地域振興交流拠点整備推進事業 108,698千円					5 事業説明 (1) 事業内容 北部地域振興交流拠点の入札に向けた要求水準書案や実施方針などの作成・公表にあたり、専門的知識・経験等を有する事業者にはアドバイザー業務を委託する。 ※ 債務負担行為の設定 令和8,9年度の2か年で要求水準書等の作成から事業者選定まで一貫して実施するため、令和9年度にかけて債務負担行為を設定する。 (2) 事業計画（最短の場合の想定） 令和8年度：要求水準書案・実施方針の作成・公表 令和9年度～：事業者選定、設計、建設工事（A棟：～15年度、B棟：～12年度） (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 北部地域振興交流拠点整備に係る要求水準書案及び実施方針の作成・公表 【成果指標(アウトカム)】 施設の機能が最大限発揮されることによる ・ 県北部地域の交流促進・活力向上 ・ 効果的で効率的な県行政の推進及び県民サービス向上 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 サウンディング調査等により競争性が確保される事業条件（要求水準・実施方針）の検討を行う。						
2 事業主体及び負担区分 A棟(地域の活力向上機能) (県37.9/100)市62.1/100 ※面積按分により費用を負担 B棟(未来の県庁の先行モデル機能) (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.0人＝76,000千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		諸 収 入									
決定額	108,698	48,486						60,212	31,088		
前年額	77,610	20,610						57,000			

事業内訳書

事業名	北部地域振興交流拠点整備推進事業		
単位事業名	北部地域振興交流拠点整備推進事業	予算額	108,698千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 総務管理受託事業収入	48,486	27,876	アドバイザー業務受託事業収入 (熊谷市)
一般財源	60,212	3,212	
合計	108,698	31,088	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	497	497	委員謝金 3回分
旅費	570	△272	先行事例視察 7回分 サウンディング調査、関係団体との打ち合わせ等 8回分
委託料	107,631	30,863	北部地域振興交流拠点整備事業アドバイザー業務委託
合計	108,698	31,088	

令和 8年度予算見積調書

課室名：交通政策課
担当名：交通企画・バス担当
内線：2239

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	バス路線維持対策費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要 地域住民の日常生活の足として重要なバス路線の維持・確保を図る。 バス路線維持対策費 85, 836千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア バス路線の維持・確保事業 85, 722千円 バス路線の維持・確保を図るため、市町村等に対し、運行経費を補助する。 イ 交通政策研修会 114千円 市町村や事業者を対象とした研修会を開催する。 (2) 事業計画 ア バス路線の維持・確保 2事業者 8市町村 21路線 イ 交通政策研修会の開催 2回 (3) 事業効果 地域住民の日常生活を支える交通手段であるバス路線の維持・確保が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ・バス路線の維持 21路線への補助 ・交通政策研修会の開催 2回 【成果指標(アウトカム)】 ・21の補助路線で年間約40万人の利用者数を確保することができる。 ・市町村・事業者の交通政策に係る資質向上が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 国又は市1/2									
3 地方財政措置の状況 特別交付税措置あり(措置率80%) ※一部財政力指数による調整あり (特別交付税に関する省令4条)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×1.0人=9, 500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	85, 836							85, 836	△15
前年額	85, 851							85, 851	

事業内訳書

事業名	バス路線維持対策費		
単位事業名	バス路線維持対策費	予算額	85,836千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	85,836	△15	
合計	85,836	△15	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	△20	交通政策研修会の開催 講師謝金 3人分
旅費	216	0	補助金検査等 10回分 公共交通会議 100回分
需用費	8	0	業務参考書籍等
役務費	20	20	交通政策研修会の開催 講師派遣 1人分
使用料及び賃借料	26	0	会場使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	85,506	△15	バス事業者及び市町村への補助金 21路線分

単位事業名	バス路線維持対策費	予算額	85,836千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	85,836	△15	

令和 8年度予算見積調書

課室名：交通政策課
担当名：交通企画・バス担当
内線：2232

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P36	地域公共交通D X・コンパクト+ネットワーク促進事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要 地域公共交通を支える市町村や交通事業者の取組を支援することにより、地域公共交通の活性化を図る。 地域公共交通D X・コンパクト+ネットワーク促進事業 57,660千円				5 事業説明 (1) 事業内容 市町村や交通事業者に対し、スマート技術を活用したD Xの推進やコンパクト+ネットワークによる交通再編等に係る経費を補助する。 ア「市町村」に対する補助 50,100千円 イ「交通事業者」に対する補助 7,560千円 (2) 事業計画 D Xやコンパクト+ネットワークに係る取組への補助 (3) 事業効果 地域公共交通の利便性向上や利用促進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 市町村や交通事業者に対する財政支援 ・市町村に対する補助 50,000千円 ・交通事業者に対する補助 7,500千円 【成果指標(アウトカム)】 ・地域公共交通計画を策定する市町村の増加(R7 38市町村、R8 42市町村) ・市町村や交通事業者による新たなモビリティサービスに係る取組の実施数の増加(R7 20件、R8 23件)					
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/2)市1/2 イ (県1/2)事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		寄 附 金							
決定額	57,660	100						57,560	7,500
前年額	50,160	1,000						49,160	

事業内訳書

事業名	地域公共交通ＤＸ・コンパクト＋ネットワーク促進事業		
単位事業名	地域公共交通ＤＸ・コンパクト＋ネットワーク促進事業	予算額	57,660千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 企画費寄附金	100	△900	地方創生応援税制寄附金
一般財源	57,560	8,400	
合計	57,660	7,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	160	0	補助金検査等 8回分
負担金、補助及び交付金	57,500	7,500	市町村に対する補助 交通事業者に対する補助
合計	57,660	7,500	

令和 8年度予算見積調書

課室名：交通政策課
担当名：交通企画・バス担当
内線：2239

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P30	地域公共交通事業者の人材確保支援事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費	
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	5, 8, 11
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	5-c, 8-5, 11-2
1 事業概要 地域公共交通事業者にとって運転手の確保は喫緊の課題であり、特に若者や女性に働きかけ、持続的に運転手を確保することが重要。 このため、地域公共交通事業の持続可能性の観点から、若者・女性を中心に人材確保支援策を充実させる。 また、若者・女性をターゲットにバス・タクシー事業の魅力向上を図り、より効果的な人材確保対策の実施につなげる。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域公共交通事業者の人材確保支援事業 （一社）埼玉県バス協会及び（一社）埼玉県乗用自動車協会による若者・女性を中心とした人材確保支援策に係る費用を補助する。 イ 公共交通運転手不足対策促進事業 乗合バス・タクシー事業者に女性進出促進のための職場環境整備に係る費用を補助する。 (2) 事業計画 ア 地域公共交通事業者の人材確保支援事業 （ア）若手運転手の育成支援に対する補助（2団体、50人分） （イ）事業者独自の人材確保策に対する補助（2団体、5事業者分） （ウ）タクシー事業者合同就職説明会の開催に対する補助（1団体） イ 公共交通運転手不足対策促進事業 女性専用のトイレ、更衣室、休憩室等の整備に対する補助（5事業者） (3) 事業効果 地域公共交通の安全性、利便性が向上し、誰もが安心して円滑に移動できる社会が実現する。 【活動指標（アウトプット）】 ア 両協会に対し補助を実施 イ 女性専用のトイレ、更衣室、休憩室等の整備への支援を行う。（5社×2年） 【成果指標（アウトカム）】 ア 特例教習を受講した若者（R8：50人） 新たな人材確保の取組を実施する事業者（R8：5事業者） タクシー事業者の新たな合同就職説明会開催（R8：1回） イ 事業者が職場環境整備の成果を活用した女性運転手確保の取組を実施（5社/年）					
ア 地域公共交通事業者の人材確保支援事業 5,938千円									
イ 公共交通運転手不足対策促進事業 10,018千円									
2 事業主体及び負担区分 ア （国1/2・県1/8・協会1/8）事業者1/4 イ （県1/2）事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	15,956							15,956	5,938
前年額	10,018							10,018	

事業内訳書

事業名	地域公共交通事業者の人材確保支援事業		
単位事業名	地域公共交通事業者の人材確保支援事業	予算額	5,938千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,938	5,938	
合計	5,938	5,938	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,938	5,938	(一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県乗用自動車協会への補助金
合計	5,938	5,938	

単位事業名	公共交通運転手不足対策促進事業	予算額	10,018千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,018	0	
合計	10,018	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	0	補助金検査等 10回分
負担金、補助及び交付金	10,000	0	乗合バス、タクシー事業者への補助金 補助上限額2,000千円×5事業者分
合計	10,018	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：交通政策課
 担当名：鉄道担当
 内線：2227 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P32	県内既設鉄道整備促進費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	県内既設鉄道整備促進費		
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11	
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	11-2	
1 事業概要 経営基盤の脆弱な中小私鉄である秩父鉄道㈱の輸送の安全性向上を図るため、同社が実施する輸送設備の整備に対して補助を行う。 また、公共交通再構築に向けた鉄道事業者、沿線自治体等の関係者が参画する議論の場において、ファクトとデータに基づく議論を重ね、効果的な方針を決定する。 また、県民の第4種踏切での安全及び鉄道輸送の安全性を確保するため、改善までに時間を要する第4種踏切の安全対策等に対して、費用の一部を県が市町に補助する。 ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 103,384千円 イ 地域公共交通リ・デザイン調査費 10,000千円 ウ 第4種踏切安全対策費補助 7,802千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 103,384千円 秩父鉄道㈱が実施する輸送設備の整備に対し、国と協調して補助する。 イ 地域公共交通リ・デザイン調査費 10,000千円 協定に基づき地域公共交通再構築調査業務の負担金として、調査費用の一部を負担する。 ウ 第4種踏切安全対策費補助 7,802千円 第4種踏切の安全対策に対して、費用の一部を県が市町に補助する。 (2) 事業計画 ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 多岐にわたる輸送設備の更新が平準化できるよう、毎年補助を実施する。 イ 地域公共交通リ・デザイン調査費 公共交通再構築に向けて、ファクトとデータに基づく議論を重ね、効果的な方針を決定する。 ウ 第4種踏切安全対策費補助 第4種踏切の安全対策を補助する。 エ 東武鉄道複々線化等整備費利子補助 日本鉄道建設公団が施工した大改良工事に係る施設譲渡金に付される利子のうち、指定利率（概ね5%）を控除した額の2分の1以内で知事が定める額を東武鉄道㈱に補助する。 なお、令和8年度は、利子が指定利率を超えない見込みのため予算要求をしない。 (3) 事業効果 県内既設鉄道の輸送の安全性が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 103,332千円を秩父鉄道に補助 イ 調査委託成果品 ウ 安全対策を実施する市町に補助 【成果指標(アウトカム)】 県内既設鉄道での施設整備が促進され、輸送の安全が確保される。						
2 事業主体及び負担区分 ア 国1/3・(県1/6)・市1/6・事業者1/3 イ 国1/2・(県1/4)・市1/4 ウ 国1/2・(県1/8)・市1/8・事業者1/4又は(県1/4)・市1/4・事業者1/2又は(県1/2)・市1/2										
3 地方財政措置の状況 地方公共団体が行う地域鉄道の投資への補助に対して特別交付税措置あり(措置率30%)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人＝3,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		寄 附 金								
決定額	121,186	100						121,086	37,433	
前年額	83,753	100						83,653		

事業内訳書

事業名	県内既設鉄道整備促進費		
単位事業名	鉄道安全輸送設備整備費補助	予算額	103,384千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 企画費寄附金	100	0	地方創生応援税制寄附金
一般財源	103,284	19,631	
合計	103,384	19,631	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	52	0	補助金検査等 20回分
負担金、補助及び交付金	103,332	19,631	踏切制御装置の更新等
合計	103,384	19,631	

単位事業名	地域公共交通リ・デザイン調査費	予算額	10,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,000	10,000	
合計	10,000	10,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	地域公共交通再構築調査業務にかかる負担金
合計	10,000	10,000	

単位事業名	第4種踏切安全対策費補助	予算額	7,802千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,802	7,802	
合計	7,802	7,802	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	52	52	補助金検査等 19回分
負担金、補助及び交付金	7,750	7,750	第4種踏切の安全対策に対する補助 10市町分
合計	7,802	7,802	

令和 8年度予算見積調書

課室名：交通政策課
担当名：鉄道担当
内線：2228

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P31	駅ホームの転落防止対策推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	県内既設鉄道整備促進費	
事業期間	平成25年度～令和 8年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2
1 事業の概要 駅ホームからの転落事故等を防止するため、ホームドア及び内方線付き点状ブロックの整備経費を補助し、また、視覚障害者への声かけ・サポート方法の普及啓発を行う。 ホームドア・点状ブロック設置促進事業 9,152千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ホームドア設置促進事業 1日利用者数1万人以上駅等でのホームドアの整備に対する補助を実施する。 イ 点状ブロック整備促進事業 (ア) 1日利用者数3千人以上駅等での内方線付き点状ブロックの整備に対して補助を実施する。 (イ) 声かけサポート事業を実施する。 (2) 事業計画 ア ホームドア設置促進事業 平成25～29年度 モデル事業として、ホームドア整備に対する補助を実施する。 平成29年度～ 1日利用者数10万人以上駅等でのホームドア整備に対する補助を実施する。 平成29～令和元年度 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会競技会場最寄駅でのホームドア整備に対する補助を実施する。 令和2年度～ 1日利用者数1万人以上駅等でのホームドア整備に対する補助を実施する。 イ 点状ブロック整備促進事業 平成25年度～ 内方線付き点状ブロックの整備費の補助を実施する。 平成29年度～ 声かけサポート事業を実施する。 (3) 事業効果 ア ホームドア設置を促進する。 イ 視覚障害者の転落事故が減少する。 【活動指標（アウトプット）】 ホームドア及び内方線付き点状ブロックへの補助 声かけサポートハンドブックの配布 【成果指標（アウトカム）】 駅ホームからの転落件数の減少					
2 事業主体及び負担区分 (県1/4)市町村1/4・事業者1/2 又は (国1/3又は1/2・県1/6)市町村1/6・事業者1/3									
3 地方財政措置の状況 国庫補助対象事業の地方負担額に特別交付税措置あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人＝8,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		寄 附 金							
決定額	9,152							9,152	0
前年額	9,152	500						8,652	

事業内訳書

事業名	駅ホームの転落防止対策推進事業費		
単位事業名	ホームドア・点状ブロック設置促進事業	予算額	9,152千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,152	0	
合計	9,152	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	31	0	補助金検査等 12回分
負担金、補助及び交付金	9,121	0	ホームドア・点状ブロックの設置に対する補助
合計	9,152	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：交通政策課
 担当名：調査計画・3セク線担当
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P34	県内公共交通網検討調査費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	鉄道新線整備検討事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	交通政策基本法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業の概要 県内の公共交通網整備については、国の交通政策審議会答申及び県の公共交通の利便性向上検討会議の報告に基づき事業化の検討を進めている。 交通政策審議会答申第198号「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」及び「あと数マイル・プロジェクト」推進検討会議において示される「取組の方向性」を踏まえ、鉄道延伸の課題解決に資する検討を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 答申路線(東京12号線, 東京8号線) 及び未答申路線(日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレール)の検討 <div>東京12号線、8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールについて調査</div> <div>沿線自治体との連携及び支援等</div> 県内沿線自治体による答申課題の検討への協力、東京都等との調整 14,310千円 400千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 社会情勢や県内の交通に関する現状を踏まえ、県内公共交通網整備の課題の解決に向けた検討を行う。					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 国の交通政策審議会答申及び県の「あと数マイル・プロジェクト」推進検討会議において示される「取組の方向性」に基づき鉄道路線の検討を進めることにより、利便性の高い公共交通ネットワークを構築することができる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,100千円				【活動指標(アウトプット)】 ・東京12号線、東京8号線、未答申路線2路線の調査業務成果品 ・研修(1回)、連絡会議(2回)の開催、研究会等への参加 【成果指標(アウトカム)】 ・延伸事業計画の検討が進む					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	14,710							14,710	6,458
前年額	8,252							8,252	

事業内訳書

事業名	県内公共交通網検討調査費		
単位事業名	県内公共交通網検討調査費	予算額	14,710千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,710	6,458	
合計	14,710	6,458	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	△238	研修会講師等への報酬 3回分
旅費	310	236	連絡会議、意見交換、現地視察等
委託料	14,310	6,520	県内公共交通網調査業務委託
使用料及び賃借料	40	△60	会議室使用料 3回分
合計	14,710	6,458	

令和 8年度予算見積調書

課室名：交通政策課
 担当名：調査計画・3セク線担当
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P33	地下鉄 7 号線延伸線基本計画調査費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地下鉄 7 号線延伸線基本計画調査費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	交通政策基本法			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール 9, 11, 17
						分野施策	0902	埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット 9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア さいたま市との協定に基づき地下鉄7号線延伸に向けた調査業務の負担金として、調査費用の1/2を負担する。 ・都市計画決定に必要な調査等の実施 160,000千円 (路線測量、地質調査、概略設計 等) ・環境影響評価 27,857千円 (計画書作成及び手続き、猛禽類調査、地下水観測井戸の設置・観測 等) 令和9年度 102,305千円(債務負担行為) 令和10年度 86,977千円(債務負担行為) イ 埼玉スタジアム駅(仮称)設置に伴う駅付近における混雑対策を検討 2,405千円 (2) 事業計画 令和8年度～令和10年度 環境影響評価及び都市計画決定手続きを行う上で必要な調査の実施 令和11年度 都市計画決定 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・調査業務成果品 【成果指標(アウトカム)】 ・環境影響評価・都市計画決定による延伸の実現					
地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 190,262千円									
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/2)市1/2 イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人＝11,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	190,262							190,262	160,262
前年額	30,000							30,000	

事業内訳書

事業名	地下鉄 7 号線延伸線基本計画調査費		
単位事業名	地下鉄 7 号線延伸線基本計画調査	予算額	190,262千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190,262	160,262	
合計	190,262	160,262	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	405	405	現地視察 1回分
委託料	2,000	2,000	埼玉スタジアム駅(仮称)の設置に伴う混雑対策の検討調査
負担金、補助及び交付金	187,857	157,857	さいたま市調査委託負担金
合計	190,262	160,262	

令和 8年度予算見積調書

課室名：交通政策課
 担当名：調査計画・3セク線担当
 内線：2238 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N101	埼玉高速鉄道株式会社経営安定化促進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	埼玉高速鉄道株式会社経営安定化対策費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要 事業再生ADR手続きによる事業再生計画の確実な達成に向けた埼玉高速鉄道の経営安定化の促進や経営改善の進捗状況を検証し、必要な指導を行う。 経営状況の検証・指導 319千円				5 事業説明 (1) 事業内容 事業再生ADR手続きにより債権者間で合意された事業再生計画の確実な達成のため、経営連絡会議等を活用して埼玉高速鉄道㈱の経営状況の検証・指導を行う。 (2) 事業計画 ア 株主総会(6月) イ 取締役会(6月、9月、12月、3月) ウ 経営連絡会議(8月) エ 事業再生計画の報告(8月、2月) オ 経営状況の検証・指導(通年) (3) 事業効果 会社の経営の安定化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 経営連絡会議等の開催 【成果指標(アウトカム)】 事業再生計画の確実な達成					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	319							319	100
前年額	219							219	

事業内訳書

事業名	埼玉高速鉄道株式会社経営安定化促進事業費		
単位事業名	経営状況の検証・指導	予算額	319千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	319	100	
合計	319	100	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	174	0	経営懇話会委員等謝金 5人分
旅費	138	100	会議等 8回分
使用料及び賃借料	7	0	会議室使用料 1回分
合計	319	100	

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
担当名：企画・市町村支援担当
内線：2280

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N70	電子県庁推進事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1	
1 事業の概要 県庁全体のICT施策の総合調整を実施する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ITアドバイザーからの助言 176千円 イ デジタル人材育成支援 590千円 ウ ICT－BCPの推進 2,640千円 エ インターネット行財政情報サービスの利用 30,275千円 オ システム運営等業務委託 63,444千円 カ 地方公共団体情報システム機構負担金 1,800千円 キ 県有施設公衆Wi－Fiの撤去 65,450千円 (2) 事業計画 ア 新たな技術やシステムを導入する際の課題解決について、外部専門家から指導・助言を受ける。 イ 県庁業務のデジタル化を推進するため、各課所の業務支援や先進的自治体や国などからの情報収集を行う。 ウ ICT－BCPをより効果的に実践するため、ICT－BCPの推進や訓練などを実施する。 エ iJAMP、47ジャーナルの配信サービス。 オ 職員からの問合せ対応や庁内クラウドの運用管理等。 カ 地方公共団体情報システム機構が提供する研修に参加させる。 キ 県有施設公衆Wi－Fiの運用終了にともない、既存設備を撤去する。 (3) 事業効果 ア ICTによる県民生活の利便性を向上させる。 イ 県の業務の効率化や業務継続性を向上させる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人＝47,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	164,375								164,375	73,738
前年額	90,637								90,637	

事業内訳書

事業名	電子県庁推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	ITアドバイザーからの助言	予算額	176千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	176	0	
合計	176	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	176	0	外部専門家謝金 2人×4回分
合計	176	0	

単位事業名	デジタル人材育成支援	予算額	590千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	590	0	
合計	590	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	518	0	各種会議への出張 4回分 国・県内市町村への出張 52回分
役務費	72	0	要約筆記手数料
合計	590	0	

単位事業名	I C T－B C Pの推進	予算額	2,640千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,640	49	
合計	2,640	49	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,640	49	I C T－B C Pマネジメント推進に係る業務委託
合計	2,640	49	

単位事業名	インターネット行財政情報サービスの利用	予算額	30,275千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,275	0	
合計	30,275	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	30,275	0	時事通信社提供のiJAMPと埼玉新聞社（共同通信社）が提供する47行政ジャーナルの配信サービス使用料
合計	30,275	0	

単位事業名	システム運営等業務委託	予算額	63,444千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	63,444	11,304	
合計	63,444	11,304	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	63,444	11,304	システム運営等業務委託
合計	63,444	11,304	

単位事業名	地方公共団体情報システム機構負担金	予算額	1,800千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,800	0	
合計	1,800	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,800	0	地方公共団体情報システム機構負担金
合計	1,800	0	

単位事業名	県有施設公衆Wi-Fiの撤去	予算額	65,450千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	65,450	65,450	
合計	65,450	65,450	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	65,450	65,450	県有施設公衆W i - F i 設備撤去業務
合計	65,450	65,450	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課
担当名: 企画・市町村支援担当
内線: 2280

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	電子県庁推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1
1 事業概要 デジタル人材を計画的に育成する体系的な研修の実施を通じて、職員が自分の意欲やレベルに応じてスキルアップできる環境を構築する。 また、誰でも簡単かつ主体的に業務改善できるようにするために、ツールを活用して改善の提案が可能な外部人材による伴走支援を実施する。 職員全員デジタルスキルアップ事業 1,375千円				5 事業説明 (1) 事業内容 職員全員デジタルスキルアップ事業(デジタルスキルアップ研修) (2) 事業計画 各分野で高度なデジタル人材を確保し、デジタルによる県民満足度の高い行政サービスを提供するため、1人1人のデジタルスキルに応じた研修メニューを拡充する。 (3) 事業効果 ア 全ての職員がデジタルを最大限活用して庁内の様々な業務を効率的に遂行でき、そのために必要なスキルの習得が見込まれる。 イ 職員が、自分の意欲やレベルに応じた最適なデジタル関連研修を受講し、計画的にスキルアップできる環境の整備を図る。 ウ デジタルを活用し、質の高い行政サービスを企画・立案・実現できる高度なデジタル人材が育成・確保を図る。 【活動指標（アウトプット）】 デジタル支援相談の実施 190件 デジタル県職員育成研修受講者数延べ 3,800名 質の高い有償研修の受講者数 50名 【成果指標（アウトカム）】 相談対応による課題解決、職員のデジタルスキルの取得・向上						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 DX推進リーダーの育成に要する経費に関する特別交付税措置あり(措置率70%)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	1,375							1,375	0	
前年額	1,375							1,375		

事業内訳書

事業名	電子県庁推進事業費		
単位事業名	職員全員デジタルスキルアップ事業（情報システム戦略課）	予算額	1,375千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,375	0	
合計	1,375	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,375	0	デジタルスキルアップ研修受講費 50人分
合計	1,375	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：システム支援・セキュリティ担当
 内線：2272 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N68	情報セキュリティ推進事業費				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール16
							分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット16-10
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 情報セキュリティ監査の実施 4,561千円 情報セキュリティ監査等業務委託、セキュリティ診断(内部監査)を行う。 イ 情報セキュリティ教育の実施 8千円 課(所・室)長研修や情報セキュリティ出前講座を実施する。 ウ 情報セキュリティシステムの運用 2,828千円 監視カメラ付き入退室管理装置貸借を行う。 エ 即応体制の強化事業 6,841千円 情報セキュリティ事故が発生した際に、原因究明や影響範囲の把握等のため、パソコン及びサーバのフォレンジックを行う。 オ 情報セキュリティクラウドの運用 345,221千円 県及び市町村のインターネット接続を集約し、情報セキュリティクラウドで通信を監視する。 (2) 事業計画 セキュリティポリシーに基づいたセキュリティ対策の実施のため、以下項目について毎年度実施する。 ア 情報セキュリティ監査 イ 情報セキュリティ教育 ウ 情報セキュリティシステムの運用 エ 即応体制の強化事業 オ 情報セキュリティクラウドの運用 (3) 事業効果 ア セキュリティポリシーに基づいたセキュリティ対策の実施により、セキュリティレベルの向上とともに、安心・安全な電子県庁の構築を図る。 イ 県及び市町村が高度なセキュリティ水準を確保し、セキュリティ事故の発生を防止する。							
セキュリティポリシーの適切な運用及びセキュリティ対策の組織的かつ継続的な取組により、県が保有する情報資産を様々な脅威から保護し、安全・安心な電子県庁の構築を図るとともに、県民の信頼を確保する。										
ア 情報セキュリティ監査の実施 4,561千円										
イ 情報セキュリティ教育の実施 8千円										
ウ 情報セキュリティシステムの運用 2,828千円										
エ 即応体制の強化事業 6,841千円										
オ 情報セキュリティクラウドの運用 345,221千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村負担あり										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	359,459	197,866						161,593	△51,260
前年額	410,719	200,003						210,716	

事業内訳書

事業名	情報セキュリティ推進事業費		
単位事業名	情報セキュリティ監査の実施	予算額	4,561千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,561	△51,260	
合計	4,561	△51,260	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	27	0	情報セキュリティ監査 4回分 情報セキュリティ診断 9回分
委託料	4,534	△51,260	情報セキュリティ監査業務委託
合計	4,561	△51,260	

単位事業名	情報セキュリティ教育の実施	予算額	8千円
-------	---------------	-----	-----

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8	0	
合計	8	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	0	情報セキュリティ診断 7回分
合計	8	0	

単位事業名	情報セキュリティシステムの運用	予算額	2,828千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,828	0	
合計	2,828	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	188	0	携帯電話通信料 入退室管理装置機械警備回線使用料
使用料及び賃借料	2,640	0	入退室管理装置賃借料 12か月分
合計	2,828	0	

単位事業名	即応体制の強化事業	予算額	6,841千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,841	0	
合計	6,841	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,841	0	パソコンフォレンジック調査業務委託
合計	6,841	0	

単位事業名	情報セキュリティクラウドの運用	予算額	345,221千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	197,866	△2,137	情報セキュリティクラウド運用市町村負担金
一般財源	147,355	2,137	
合計	345,221	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	345,221	0	情報セキュリティクラウドの運用
合計	345,221	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：ネットワーク・デジタル基盤担当
 内線：2270 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	デジタル基盤推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 業務及び県民サービスの着実なデジタル化と新たな行政サービスの創出を実現するため、県庁業務のデジタル化を推進する。 ア 第5次県庁LAN運用業務 190,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 第5次県庁LAN運用業務 190,000千円 庁内で使用するネットワークの運用を行う。 (2) 事業計画 第5次県庁LANの運用保守を行う。 (3) 事業効果 ア ペーパーレス化やテレワーク等への対応を前提としたネットワークの安定した運用が可能となる。 【活動指標（アウトプット）】第5次県庁LANの安定的な運用 【成果指標（アウトカム）】職員の業務改善と業務効率化を実現。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.5人＝80,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	190,000							190,000	0
前年額	190,000							190,000	

事業内訳書

事業名	デジタル基盤推進事業費		
単位事業名	第5次県庁LAN運用業務	予算額	190,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190,000	0	
合計	190,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	190,000	0	第5次県庁LAN運用費用 12か月分
合計	190,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：①ネット・デジ②システム支援
 内線：2282 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N77	デジタル基盤推進事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 業務及び県民サービスの着実なデジタル化と新たな行政サービスの創出を実現するため、県庁業務のデジタル化を推進する。 ア 県庁LANの運用管理 1,061,873千円 イ モバイルパソコン調達業務 967,244千円 ウ コミュニケーション基盤運用保守業務 2,131,116千円 エ 庁外持出用タブレット型パソコン調達 4,582千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県庁LANの運用管理 1,061,873千円 庁内で使用するネットワークの運用保守を行う。 イ モバイルパソコン調達業務 967,244千円 多様な働き方を実現するため、持ち運びのできるパソコンの調達を行う。 ウ コミュニケーション基盤運用保守業務 2,131,116千円 コミュニケーション基盤の運用保守業務等を行う。 エ 庁外持出用タブレット型パソコン調達 4,582千円 ペーパーレス化推進のため、庁外持ち出し用のパソコンの調達を行う。 (2) 事業計画 ア 県庁LANの継続的な運用を行う。 イ 令和2年度からモバイルパソコンを順次調達。 令和7年度以降も同様に、契約満了パソコンを順次モバイルパソコンに更新する。 ウ コミュニケーション基盤の継続的な運用を行う。 エ 庁外持ち出し用タブレット型パソコンの調達及び維持管理。 (3) 事業効果 ア 県庁LANの安定稼働を継続できる。 イ 働き方の多様化に柔軟に対応でき、移動中や隙間時間の活用などを効率的に活用できる。 ウ コミュニケーション基盤の安定稼働を継続できる。 エ ペーパーレス化を推進し、紙を使用せずに業務が行える。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円 (会計年度任用職員0.6人) 1,946千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	4,164,815	118,532						4,046,283	1,389,003
前年額	2,775,812	81,726						2,694,086	

事業内訳書

事業名	デジタル基盤推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	県庁LANの運用管理	予算額	1,061,873千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	2,558	0	ファイル暗号化システム等企業局・下水道局負担金
一般財源	1,059,315	178,027	
合計	1,061,873	178,027	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	71	0	地域機関現地調査等 30回分
需用費	1,795	429	課所室修繕費等
役務費	148,847	13,852	回線利用料等
委託料	137,100	121,698	第6次県庁LAN要件定義等
使用料及び賃借料	773,741	42,048	第5次県庁LAN機器リース費等

単位事業名	県庁LANの運用管理	予算額	1,061,873千円
-------	------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	319	0	職員研修負担金
合計	1,061,873	178,027	

単位事業名	モバイルパソコンの調達	予算額	967,244千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	50,099	8,180	モバイルパソコン総合リハビリテーションセンター病院 事業会計・企業局・下水道局負担金
一般財源	917,145	181,705	
合計	967,244	189,885	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,074	6,074	消耗品
委託料	283,546	99,800	職員用パソコン通信費等
使用料及び賃借料	677,624	84,011	職員用パソコン調達費等
合計	967,244	189,885	

単位事業名	コミュニケーション基盤運用保守業務	予算額	2,131,116千円
-------	-------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	65,875	28,626	コミュニケーション基盤総合リハビリテーションセンター病院事業 会計・企業局・下水道局負担金
一般財源	2,065,241	987,883	
合計	2,131,116	1,016,509	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	423,565	24,800	コミュニケーション基盤運用保守費用 12か月分 クラウドサービス利用回線費用 12か月分
使用料及び賃借料	1,707,551	991,709	クラウドサービスライセンス費用 12か月分 クラウドストレージサービス利用料 12か月分
合計	2,131,116	1,016,509	

単位事業名	庁外持出用タブレット型パソコン調達	予算額	4,582千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,582	4,582	
合計	4,582	4,582	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	462	462	庁外持出用タブレット型パソコン修繕費等
役務費	1,099	1,099	庁外持出用タブレット型パソコン通信費等
使用料及び賃借料	3,021	3,021	庁外持出用タブレット型パソコン調達費等
合計	4,582	4,582	

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
担当名：企画・市町村支援担当
内線：2280

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P12	市町村行政情報化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1		
1 事業概要 県職員(自治体DXアクセラレータ)と外部デジタル専門人材による年度を通じた伴走型支援のほか、DXよろず相談窓口の設置や専門人材の短期派遣等を通じ、市町村のDX取組を促進する。 また、埼玉県市町村DX推進ネットワークの運営を通じ、共同研修やセミナー開催、専門部会での研究等を実施し、県内自治体のDX推進を総合的かつ円滑に進める。 ア 市町村DXアクセラレート事業 13,763千円 イ DXよろず相談・人材派遣事業 15,730千円 ウ 市町村DX推進ネットワーク運営事業 3,431千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村DXアクセラレート事業 年度を通じた市町村のデジタル化支援を行う。 13,763千円 イ DXよろず相談・人材派遣事業 スポット的な市町村のデジタル化支援を行う。 15,730千円 ウ 市町村DX推進ネットワーク運営事業 埼玉県市町村DX推進ネットワークの運営を行う。 3,431千円 (2) 事業計画 ア 市町村DXアクセラレート事業 県職員(自治体DXアクセラレータ)と外部デジタル専門人材が連携し、市町村に対し年度を通じた継続的・直接的な支援を伴走型で実施する。 イ DXよろず相談・人材派遣事業 多様な専門性を有する外部デジタル専門人材を確保し、市町村からのDXに関する相談を随時受け付ける「DXよろず相談窓口」を設置する。確保した専門人材は相談内容に応じて助言を行うとともに、市町村の要望に応じて短期派遣による支援も実施する。 ウ 市町村DX推進ネットワーク運営事業 市町村共同研修事業、セミナー開催、専門部会における研究等を行う。 (3) 事業効果 ア 県職員(自治体DXアクセラレータ)及び外部デジタル専門人材による伴走型の長期支援や、相談窓口・短期派遣などのスポット支援を通じ、県内市町村のDXを推進する。 イ 地方公共団体間のコミュニケーションが円滑化され、情報共有や行政事務の効率化が図られる。 ウ 埼玉県内の地方公共団体に対し、電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図ることにより、住民への効率的かつ良質な行政サービスを提供することが可能となる。 【活動指標(アウトプット)】 長期伴走支援による市町村DX推進課題の解決件数 5件 短期的な助言支援による市町村DX推進課題の解決件数 30件 【成果指標(アウトカム)】 県内市町村におけるDXの実現						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		諸 収 入								
決定額	32,924	3,150							29,774	13,763
前年額	19,161	3,150							16,011	

事業内訳書

事業名	市町村行政情報化推進事業費		
単位事業名	市町村ＤＸアクセラレート事業	予算額	13,763千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,763	13,763	
合計	13,763	13,763	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	200	200	市町村への出張 200回分
委託料	13,563	13,563	市町村伴走支援業務
合計	13,763	13,763	

単位事業名	ＤＸよろず相談・人材派遣事業	予算額	15,730千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,730	0	
合計	15,730	0	

単位事業名	D Xよろず相談・人材派遣事業	予算額	15,730千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,730	0	D Xよろず相談窓口の設置 デジタル人材の派遣
合計	15,730	0	

単位事業名	市町村D X推進ネットワーク運営事業	予算額	3,431千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	3,150	0	埼玉県市町村D X推進ネットワーク市町村負担金
一般財源	281	0	
合計	3,431	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	102	0	セミナー講師謝金 1人×1回分 専門部会講師謝金 1人×1回分

単位事業名	市町村DX推進ネットワーク運営事業	予算額	3,431千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	55	0	国等との連絡調整 25回分 幹事調整 1回分
需用費	23	0	会議資料印刷
委託料	3,200	0	共同事業委託料
使用料及び賃借料	51	0	総会・セミナー会場使用料 1回分 幹事会会場使用料 1回分 専門部会会場使用料 1回分
合計	3,431	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：県民サービス・システム共同化担当

内線：2284

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N69	市町村行政情報化推進事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法			針路分野施策	080805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	9 9-1
1 事業概要 地方公共団体における電子政府の基盤と位置付けられている総合行政ネットワーク (LGWAN) の利活用を進める。 ア 総合行政ネットワークの推進 908千円 イ 総合行政ネットワークの推進(義務的経費) 111,562千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ネットワーク機器等の運用管理を行う。 112,470千円 (2) 事業計画 全国の地方公共団体を相互接続する行政専用ネットワークの運営・利活用促進を図る。 (3) 事業効果 地方公共団体間のコミュニケーションが円滑化され、情報共有や行政事務の効率化が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	112,470								112,470	76
前年額	112,394								112,394	

事業内訳書

事業名	市町村行政情報化推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	総合行政ネットワークの推進	予算額	908千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	908	△386	
合計	908	△386	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	828	△413	ICカード読取装置購入費
役務費	80	27	緊急連絡用携帯電話通信費
合計	908	△386	

単位事業名	総合行政ネットワークの推進（義務的経費）	予算額	111,562千円
-------	----------------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	111,562	911	
合計	111,562	911	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	4,056	936	第五次LGWAN接続ルータ通信費 LGWANガバメントクラウド接続サービス費用
負担金、補助及び交付金	107,506	△25	地方公共団体情報システム機構負担金
合計	111,562	911	

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：住基ネット・マイナンバー担当

内線：2686

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N73	番号制度基盤整備事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	番号法、公的個人認証法、機構法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9, 10, 16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 10-4, 16-9
1 事業の概要 マイナンバーによる情報連携を行うための基盤システムである統合宛名システムの運用を行うとともに、情報連携利用課所への支援、庁内における個人番号の適切な取扱いの周知徹底、市町村への支援を行う。 また、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構（機構）の認証業務に関する法律に基づき、機構が行う公的個人認証サービス事業に対して、地方公共団体情報システム機構法に基づき、必要な負担金を支出する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 統合宛名システムの運用 17,878千円 イ 中間サーバー交付金 11,951千円 ウ 特定個人情報保護評価の実施 184千円 エ 地方公共団体情報システム機構負担金の支払 114,615千円 (2) 事業計画 ア 統合宛名システムの運用・保守を行う。 イ 自治体中間サーバーの管理に関する事務を地方公共団体情報システム機構に委任する。 ウ 個人番号を取扱う事務の特定個人情報保護評価書について、有識者による第三者点検を実施する。 エ 電子申請等に必要な本人確認手段である公的個人認証サービスを安定的に提供し、利用を促進する。 (3) 事業効果 番号制度を運用することにより、社会保障や税、防災に係る事務については、申請・届出のあった住民の所得等の情報を当該システムの情報連携により他団体から取得することができ、従来の照会業務と比べ、業務の効率化が見込まれる。 住民票の写し等のコンビニ交付など電子証明書の利用が可能な行政手続が増加しているほか、公的個人認証の利用範囲が民間事業者にも拡大されており、今後もサービスの拡大が見込まれる。					
ア 統合宛名システムの運用 17,878千円 イ 中間サーバー交付金 11,951千円 ウ 特定個人情報保護評価の実施 184千円 エ 地方公共団体情報システム機構負担金 114,615千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 イ 普通交付税措置あり(単位費用算定) 包括算定分－人口－企画費－(5)情報管理等費 エ 負担金の一部については地域情報化に係る宝くじ収益金を財源とする。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人＝29,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	144,628							144,628	△13,794
前年額	158,422	15,800						142,622	

事業内訳書

事業名	番号制度基盤整備事業費（内部管理経費）		
単位事業名	統合宛名システムの運用	予算額	17,878千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,878	1,202	
合計	17,878	1,202	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,878	1,202	統合宛名システムの運用・保守及び改修
合計	17,878	1,202	

単位事業名	中間サーバー交付金	予算額	11,951千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,951	△15,715	
合計	11,951	△15,715	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,951	△15,715	中間サーバー交付金
合計	11,951	△15,715	

単位事業名	特定個人情報保護評価の実施	予算額	184千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	184	0	
合計	184	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	168	0	特定個人情報保護評価委員会委員会委員報償費 5人分
使用料及び賃借料	16	0	特定個人情報保護評価委員会会場費 1回分
合計	184	0	

単位事業名	地方公共団体情報システム機構負担金	予算額	114,615千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	114,615	719	
合計	114,615	719	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	114,615	719	地方公共団体情報システム機構負担金
合計	114,615	719	

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：システム支援・セキュリティ担当
 内線：2272 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N76	I C T 推進支援事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 16-10
1 事業概要 情報システムの高度化やセキュリティへの対応等、様々な課題への対応が必要となっている。 これらを踏まえ、庁内の情報システムを俯瞰して、現状分析及び評価、提言等を総合的に行う必要があることから、外部人材の専門的な知識を活用し、情報システム高度化への対応やセキュリティ対策等を実施する。 庁内 I C T 推進及びセキュリティ対策の支援 45,739千円				5 事業説明 (1) 事業内容 庁内 I C T 推進及びセキュリティ対策の支援 45,739千円 (2) 事業計画 ア 庁内 I C T 推進支援 ・情報システムのライフサイクル全般(企画、調達、運用)の助言・支援 ・情報システム開発評価・運用評価の支援 ・評価項目の見直し及び情報システム化マニュアルの改訂 イ 情報セキュリティ対策支援 ・サイバー攻撃事案等に関する情報提供 ・情報セキュリティ関連規定の見直し ・情報セキュリティインシデント対応 ・職員に対する研修 (3) 事業効果 庁内 I C T 施策の計画的な推進とともに、セキュリティの高い電子県庁の構築が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	45,739							45,739	0
前年額	45,739							45,739	

事業内訳書

事業名	ＩＣＴ推進支援事業費		
単位事業名	庁内ＩＣＴ推進及びセキュリティ対策の支援	予算額	45,739千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	45,739	0	
合計	45,739	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	総合評価審査委員会委員謝金 10人分
委託料	45,539	0	埼玉県ICT推進支援業務及びセキュリティ対策支援業務
合計	45,739	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：県民サービス・システム共同化担当
 内線：2284 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
N71	申請届出手続電子化推進事業費				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手続電子化推進事業費			
事業期間	平成14年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律				針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		SDGsゴール SDGsターゲット	9 9-1, 9-4
1 事業概要 電子県庁を実現するために不可欠な電子申請システム(電子申請共同システム)を運用する。 電子申請共同システムの運営 60,912千円					5 事業説明 (1) 事業内容 県民の利便性向上及び行政運営の簡素化・効率化を図るため、電子申請システムを運用する。 (2) 事業計画 電子申請共同システムの運用、電子化対象手続の拡大を行う。 (3) 事業効果 県、県警及び市町村が共同利用・運営する電子申請・届出サービスは、平成22年度にシステムをASPサービスに更改したことや、機能向上や利用促進を行っていることなどにより、利用件数が伸びており、県民生活の利便性が向上している。 電子申請利用件数（県・県警・市町村） 令和3年度：1,080,332件 令和4年度：1,692,667件 令和5年度：1,366,926件 令和6年度：1,576,733件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを利用して県民にサービスを提供するASP方式を採用し市町村と共同で導入したことにより、経費の削減が図られ、効率的なシステム運用を行っている。また、手続の電子化を職員が簡単に行うことができる機能や、イベントの申込み・アンケート調査にも簡単に利用できる機能を備えたことにより、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村負担あり												
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人＝19,000千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		諸 収 入										
決定額	60,912	36,464							24,448	△30,800		
前年額	91,712	36,464							55,248			

事業内訳書

事業名	申請届出手続電子化推進事業費		
単位事業名	電子申請共同システムの運営	予算額	60,912千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	36,464	0	電子申請共同システム運用市町村等負担金
一般財源	24,448	△30,800	
合計	60,912	△30,800	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	研修参加 3回分
需用費	78	0	消耗品
役務費	3,470	0	マルチペイメントネットワークに係る手数料
委託料	57,172	△30,800	電子申請共同システム提供業務委託 データ連携機能改修業務委託
負担金、補助及び交付金	187	0	研修参加費

単位事業名	電子申請共同システムの運営	予算額	60,912千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	60,912	△30,800	

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：ネットワーク・デジタル基盤担当
 内線：2282 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N75	人事給与管理システム運営事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子計算運営費	
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 人事給与管理システムを安全・確実に運用管理し、法制度改正などに対して迅速かつ正確な対応を行う。 人事給与管理システムの運用 118,258千円				5 事業説明 (1) 事業内容 人事給与管理システムの運用保守を行う。 118,258千円 (2) 事業計画 人事給与管理システムを安定・確実に運用し、制度改正等に対して迅速に対応を行う。 (3) 事業効果 人事給与管理システムの確実な運用により事務の効率化を図る。 (4) その他（前年度からの主な変更点） 電子帳票ソフトウェア賃借費用の皆減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	118,258	2,143						116,115	△108,935
前年額	227,193	2,203						224,990	

事業内訳書

事業名	人事給与管理システム運営事業費		
単位事業名	人事給与管理システムの運用	予算額	118,258千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	2,143	△60	人事給与管理システムプログラム提供に係る(地独)埼玉県立病院機構負担金 人事給与管理システム総合リハビリテーションセンター病院事業会計・企業局・下水道局負担金
一般財源	116,115	△108,875	
合計	118,258	△108,935	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	207	0	他自治体・関係機関との定例会等 2回分
需用費	150	0	消耗品
委託料	117,435	△109,199	人事給与管理システム運用保守費 制度改正費
使用料及び賃借料	466	264	金融機関データ 全国町・字ファイル12か月分

単位事業名	人事給与管理システムの運用	予算額	118,258千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	118,258	△108,935	

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：県民サービス・システム共同化担当

内線：2294

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	統合プラットフォーム推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子計算運営費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 9-4
1 事業の概要 共同クラウド化基盤を安定的に維持管理するとともに参加団体・稼働システムを拡大する。 市町村システム共同クラウド化 73,590千円				5 事業説明 (1) 事業内容 共同クラウドの運用(共同クラウド基盤、県域ネットワーク、サポートデスク) (2) 事業計画 埼玉県市町村共同クラウドの利用を促進し、参加団体・稼働システムの拡大を図る。 (3) 事業効果 庁内情報システム運用経費の削減、管理負担の軽減 システムのセキュリティレベルの向上とデータセンターの活用によるICT-BCPの向上 【活動指標(アウトプット)】利用システムの増【令和7年度当初：102システム、令和8年度末：111システム(見込)】 【成果指標(アウトカム)】職員の運用負荷軽減・割り勘効果によるコスト減・セキュリティの向上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 システム基盤の一括管理により、運用体制の見直しによる職員の業務負荷軽減・運用管理レベルの向上を図る。 また、クラウドサービスを利用することで、民間のクラウドサービス事業者が持つセキュリティ機能や災害時の対応力を活用する。 (5) 前年度からの主な変更点 新規開発及び改修等を実施するシステム数の増加による委託料の増					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	73,590	9,713						63,877	32,919
前年額	40,671	7,903						32,768	

事業内訳書

事業名	統合プラットフォーム推進事業費		
単位事業名	市町村システム共同クラウド化	予算額	73,590千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	9,713	1,810	埼玉縣市町村共同クラウド運用市町村等負担金
一般財源	63,877	31,109	
合計	73,590	32,919	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	73,590	32,919	市町村システム共同クラウド化業務委託
合計	73,590	32,919	

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：県民サービス・システム共同化担当

内線：2294

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N74	統合プラットフォーム推進事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子計算運営費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 9-4
1 事業概要 共同クラウド化基盤を安定的に維持管理するとともに参加団体・稼働システムを拡大する。 ホームページを安定的に維持管理するとともに、セキュリティの向上を図る。 県民の個々のニーズに合った情報をプッシュ型サービスで提供する県LINE公式アカウント等の整備を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村システム共同クラウド化 1,953,132千円 共同クラウドの運用(共同クラウド基盤、県域ネットワーク、サポートデスク) イ ホームページ管理システム運営 106,696千円 ホームページシステムの安定的な維持管理 ウ プッシュ型情報発信プラットフォーム整備 埼玉県LINE公式アカウントの安定的な維持管理 15,208千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 市町村システム共同クラウド化 埼玉県市町村共同クラウドの利用を促進し、参加団体・稼働システムの拡大を図る。 イ ホームページ管理システム運営 ホームページ管理システムを安定的に維持管理する。 ウ プッシュ型情報発信プラットフォーム整備 埼玉県LINE公式アカウントを安定的に維持管理する。					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 庁内情報システム運用経費の削減、管理負担の軽減 システムのセキュリティレベルの向上とデータセンターの活用によるICT-BCPの向上					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.2=30,400千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 システム基盤の一括管理により、運用体制の見直しによる職員の業務負荷軽減・運用管理レベルの向上を図る。 また、クラウドサービスを利用することで、民間のクラウドサービス事業者が持つセキュリティ機能や災害時の対応力を活用する。					
				(5) 前年度からの主な変更点 市町村システム共同クラウドの稼働システム拡大					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,075,036							2,075,036	△6,517
前年額	2,081,553							2,081,553	

事業内訳書

事業名	統合プラットフォーム推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	市町村システム共同クラウド化	予算額	1,953,132千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,953,132	49,944	
合計	1,953,132	49,944	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,953,132	49,944	市町村システム共同クラウド化業務委託
合計	1,953,132	49,944	

単位事業名	ホームページ管理システム運営	予算額	106,696千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	106,696	490	
合計	106,696	490	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	490	490	緊急連絡用携帯電話
委託料	106,206	0	ホームページ管理システム運営業務委託
合計	106,696	490	

単位事業名	プッシュ型情報発信プラットフォーム整備	予算額	15,208千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,208	22	
合計	15,208	22	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	50	22	配信システム使用料
委託料	15,158	0	行政サービスアプリの運用保守及び改修費
合計	15,208	22	

令和 8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：住基ネット・マイナンバー担当
 内線：2264 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N72	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	住民基本台帳法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9, 10, 16
						分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1, 10-4, 16-9
<div> <div> 1 事業概要 <p>市町村の区域を越えた住民基本台帳に係る事務処理及び国の行政機関等や県に対する本人確認情報等の提供を行う「住民基本台帳ネットワークシステム」を運営する。</p> <p>ア システム運営費等(義務的経費) 177,713千円 イ システム運営費等 8,419千円 ウ 機器・回線賃借費用 16,219千円 エ セキュリティ対策費用 1,270千円 オ 消耗品及び修繕費用等 2,400千円 カ 審議会費用・事務費等 481千円</p> </div> <div> 5 事業説明 <p>(1) 事業内容</p> <p>ア システム運営費等 住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)の運用管理を行う。 186,132千円 イ 機器・回線賃借費用 サーバー機器、業務端末等の賃借を行う。 16,219千円 ウ セキュリティ対策費用 セキュリティ研修、技術的検査を行う。 1,270千円 エ 消耗品及び修繕費用等 バックアップ媒体等消耗品の購入等を行う。 2,400千円 オ 審議会費用・事務費等 本人確認情報等保護審議会を開催し審議を行う。 481千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 事業の目標 住基ネットによる住民の利便性の向上と行政の合理化 イ 達成水準 住基ネットの適切かつ安定的な運用・管理を行う。 ウ 今後の計画及び事業展開 ・地方公共団体情報システム機構へ運用監視業務の委託及び負担金の支出を行う。 ・業務端末機器等の賃借及び保守管理を行う。 ・市町村に対して技術的支援、助言等を行う。 ・利用課所・職員の権限管理、セキュリティ研修、監査等を実施する。 ・住民基本台帳法に基づき、本人確認情報等保護審議会を開催する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 市町村の範囲を超えた住民基本台帳事務により、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。 イ 国等の行政機関への本人確認情報等の提供により、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。 ウ 公的個人認証サービスとの連携により、当該サービスの正確性を担保する。 エ マイナンバー制度を支える基盤システムとして、個人番号の生成や情報連携における符号生成を担保する。</p> </div> </div>									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	206,502							206,502	5,634
前年額	200,868							200,868	

事業内訳書

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費		
単位事業名	システム運営費等（義務的経費）	予算額	177,713千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	177,713	971	
合計	177,713	971	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	116,707	798	県ネットワーク運営管理 集約センター運営管理
負担金、補助及び交付金	61,006	173	地方公共団体情報システム機構への負担金 本人確認情報処理事務等に係るシステム運営費負担分
合計	177,713	971	

単位事業名	システム運営費等	予算額	8,419千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,419	27	
合計	8,419	27	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	80	27	緊急連絡用携帯電話使用料
委託料	8,339	0	システム運用管理等業務委託
合計	8,419	27	

単位事業名	機器・回線賃借費用	予算額	16,219千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,219	4,636	
合計	16,219	4,636	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,178	0	地域機関回線帯域保障料
使用料及び賃借料	14,041	4,636	機器賃借料(サーバ、端末等)
合計	16,219	4,636	

単位事業名	セキュリティ対策費用	予算額	1,270千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,270	0	
合計	1,270	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	研修講師謝礼 1人×3回分
委託料	990	0	脆弱性検査委託料
負担金、補助及び交付金	220	0	セキュリティ技術研修受講負担金 2人分
合計	1,270	0	

単位事業名	消耗品及び修繕費用等	予算額	2,400千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,400	0	
合計	2,400	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,400	0	消耗品、修繕費
合計	2,400	0	

単位事業名	審議会費用・事務費等	予算額	481千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	481	0	
合計	481	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	138	0	本人確認情報等保護審議会 5人×2回分
旅費	304	0	審議会委員費用弁償 10回分 県内部監査等 50回分
使用料及び賃借料	39	0	審議会会場借上料 2回分
合計	481	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：見沼田圃・三富地域担当
 内線：2192 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P26	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針				針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 15
							分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	11-7, 11-a, 15-1
1 事業概要 「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」に基づき、広域的な立場から治水機能を保持するため、土地利用に係る施策及び公有地化事業を行うとともに、公有地化した土地の利活用事業を行う。 ア 見沼田圃土地利用関係諸会議開催費 708千円 イ 見沼田圃公有地化事業費 161,281千円 ウ 見沼田圃県民ふれあい事業費 44,374千円 上記事業は県(77.1億円)、さいたま市(34億円)及び川口市(17億円)で積み立てを行った「さいたま環境創造基金」を財源として行っている。 令和7年度末の残高は約86億8千万円(見込み)である。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 見沼田圃土地利用関係諸会議開催費 708千円 土地利用等について調整するため、県及び関係2市で構成する「保全・活用・創造のための連携会議」、「土地利用連絡会議」及び学識者等で構成する「土地利用審査会」を運営する。 イ 見沼田圃公有地化事業費 161,281千円 基本方針により土地利用が著しく制限される場合等の土地の買取り、借受けを実施する。 見沼田圃周辺の景観の優れた斜面林を保全する。 ウ 見沼田圃県民ふれあい事業費 44,374千円 公有地を適切に管理するとともに見沼田圃の保全・活用・創造に資する普及啓発をするための農業体験イベント等を実施する。 (2) 事業計画 ア 土地利用規制 見沼田圃の治水機能を維持するため、地元2市とも連携をしつつ、引き続き土地利用規制を行っていく。 イ 公有地化推進事業 基本方針により土地利用が著しく制限される場合等に買取り又は借受けによる公有地化を進めていく。 また、見沼田圃周辺斜面林を保全するため、地元市の公有地化を支援する。 ウ 県民ふれあい事業 見沼田圃にふれあうイベント等を実施するとともに、農業者等に公有地の貸付けを行う。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 2.0haの土地の新規の買取り・借受け イ 15市民団体等に委託し農業体験活動等を実施 ウ 公有地(農地)0.9haを農業者等へ新規貸付け 【成果指標(アウトカム)】 ア 公有地35.0haの開発を抑止 イ 13.0haの公有地で農業体験等活動を通じて農地として利活用 ウ 公有地(農地)6.8haを貸付けて農業生産の場として活用、新たな担い手農業者の参入に寄与					
2 事業主体及び負担区分 ア・イ・ウ (県10/10) イ 斜面林保全のみ (県1/3)市2/3										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.7人=35,150千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		繰入金								
決定額	206,363	206,363						0	△72,528	
前年額	278,891	278,891						0		

事業内訳書

事業名	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費		
単位事業名	見沼田圃土地利用関係諸会議開催費	予算額	708千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	708	△16	
合計	708	△16	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	608	0	見沼田圃土地利用審査会委員報酬 10人×4回分
旅費	30	0	土地利用規制現地調査 65回分 委員連絡調整 1回分
需用費	26	△24	消耗品
使用料及び賃借料	44	8	会議室使用料 4回分
合計	708	△16	

単位事業名	見沼田圃公有地化事業費	予算額	161,281千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	161,281	△71,154	
合計	161,281	△71,154	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	0	現地調査 45回分
需用費	102	0	消耗品
役務費	2,478	701	通信費、不動産鑑定料
委託料	28,268	1,370	測量委託費、登記嘱託委託料
使用料及び賃借料	1,170	△68	公有地借受賃料
公有財産購入費	128,648	3,899	公有地買取代

単位事業名	見沼田圃公有地化事業費	予算額	161,281千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	0	△77,000	
公課費	597	△56	見沼代用水土地改良区賦課金 150,000㎡分
合計	161,281	△71,154	

単位事業名	見沼田圃県民ふれあい事業費	予算額	44,374千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	44,374	△1,358	
合計	44,374	△1,358	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	184	0	運営委託事業審査評価委員報酬 6人×2回分

単位事業名	見沼田圃県民ふれあい事業費	予算額	44,374千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	72	0	現地調査 団体指導 87回分、公有地管理 70回分、 関係者説明 45回分
需用費	2,992	888	消耗品、設備修繕費
役務費	1,972	△697	通信費、公有財産維持管理費、公有地整備費、 公有地賠償責任保険料
委託料	33,475	△1,871	NPO等民間団体委託、公有地維持管理委託、 新たな担い手創出事業委託
使用料及び賃借料	543	108	公有地維持管理のための設備使用料 1回分 運営委託事業審査評価の会場使用料 2回分
工事請負費	5,136	214	公有地整備工事費
合計	44,374	△1,358	

令和 8年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：水計画調整・水源地域対策担当
 内線：2197 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P25	水と人をつなぐ水循環推進事業費				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	水資源確保対策費		
事業期間	昭和60年度～	根拠法令	水循環基本法、雨水の利用の推進に関する法律				針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 6		
							分野施策	0205 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsターゲット 6-1, 6-4		
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県SDGs官民連携PF分科会運営費 3,786千円 (ア) 会員ミーティングの実施、セミナー・シンポジウム開催、 (イ) 検討部会(水源地域振興、水循環教育・啓発、水源地域森林整備・保全)の運営 イ 水循環推進費 308千円 (ア) 「水の日」(8/1)・「水の週間」(8/1～7)関係行事を実施 (イ) 水循環に係る啓発資料の作成 ウ 水資源対策協議会運営費 330千円 (2) 事業計画 ア 【水と人をつなぐ、水循環分科会】としての活動の実施】 会員ミーティングの実施。セミナー・シンポジウム開催。 水源地域を舞台としたイベントの実施、子ども記者による調査・研究発表、森林整備保全活動の実施等。 啓発動画制作、デジタルブック制作とSNS等による情報発信。 イ 全日本中学生水の作文コンクール埼玉県表彰及び埼玉県水資源功績者表彰を実施するとともに、 水循環に係る啓発資料の作成・更新を実施し、節水意識に係る普及啓発を行う。 ウ 水資源対策協議会の開催、現地視察の実施。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 分科会ミーティング 3回、検討部会ミーティング 3回、セミナー開催 1回 教育・啓発アクション 7回、水源地域振興イベント 2回・水源地域保全活動 1回 水の作文コンクール表彰 1回・協議会開催 2回、現地視察 1回 【成果指標(アウトカム)】 埼玉県SDGs官民連携PF分科会会員企業・団体数 30者 県民等のイベント、セミナー参加者数 300名 社会科副読本授業活用実績 64%、水循環アクティブ企業認証 10件 県政サポーターアンケートにおける健全な水循環に関する理解度 50% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、ほか団体との連携 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム「水と人をつなぐ水循環」分科会(令和7年度設立)を運営し、会員企業・団体等と共に、新たな事業や啓発活動等を積極的に実施する。								
ア 埼玉県SDGs官民連携PF分科会運営費 3,786千円											
イ 水循環推進費 308千円											
ウ 水資源対策協議会運営費 330千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) ※一部事業は水源地域対策基金10/10											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		繰入金	諸収入								
決定額	4,424	330	800					3,294	1,065		
前年額	3,359	1,111	1,317					931			

事業内訳書

事業名	水と人をつなぐ水循環推進事業費		
単位事業名	埼玉県SDGs官民連携PF分科会運営費	予算額	3,786千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	800	800	水源地域振興イベント企業局負担金
一般財源	2,986	2,986	
合計	3,786	3,786	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	100	埼玉県SDGs官民連携PF分科会セミナー講師謝礼金 2人分
旅費	70	70	当日対応 11回分
需用費	205	205	消耗品
役務費	720	720	通信費、会場設営費、傷害保険料
委託料	1,801	1,801	埼玉県SDGs官民連携PF分科会セミナー開催委託

単位事業名	埼玉県SDGs官民連携PF分科会運営費	予算額	3,786千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	890	890	バス賃借料 2回分
合計	3,786	3,786	

単位事業名	水循環推進費	予算額	308千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	308	0	
合計	308	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9	△10	関係団体との打ち合わせ 5回分、当日対応 1回分
需用費	199	10	消耗品
役務費	100	0	啓発資料作成
合計	308	0	

単位事業名	水資源対策協議会運営費	予算額	330千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	330	0	
合計	330	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	330	0	バス賃借料 1回分
合計	330	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：水計画調整・水源地域対策担当
 内線：2197 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P27	ダム水源地域重点公有化助成事業費				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	水資源確保対策費	
事業期間	平成26年度～令和14年度	根拠法令	水源地域対策特別措置法				針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	6, 11, 15, 17
							分野施策	0205 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsターゲット	6-1, 6-6, 11-5, 11-6
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県水源地域対策基金を活用し、ダム水源地域の市町村の公有化経費について助成を行う。 ア ダム水源地域重点公有化助成事業費 100,000千円 ・土地取得費に係る補助 500千円/ha×100ha 50,000千円 ・測量費、不動産鑑定費等に係る補助 50,000千円 (2) 事業計画 ア 対象市町と対象地域 対象市町：秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町 対象地域：二瀬、浦山、滝沢、下久保、合角、有間ダムの集水域内の水源林(うち民有地約20,390haが対象) イ 補助対象経費及び補助率 対象経費：土地取得費、測量費、不動産鑑定費、事務費等(管理費については、10千円/haを上限に補助) 補助率：10/10 ウ 補助要件 埼玉県水源地域保全条例による届出、立入調査等によって水源が損なわれるような土地売却の恐れがあると認められ、当該土地の所在市町が公有化を決定したもの。 エ 財源 県営水道受水団体(57市町)との連携した対応を図るため水源地域対策基金を活用する。 オ 執行計画 迅速な対応を行うため、予め当初予算で予算措置し、補助要件が満たされた場合、補助する。 (3) 事業効果 水源が損なわれるような土地売却の防止、水源の保全 【活動指標(アウトプット)】水源が損なわれるような土地売却の阻止、公有化助成適用準備、公有化助成適用数 【成果指標(アウトカム)】公有化助成適用に係る準備、公有化適用によるダム水源地域全域における保全を維持 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 水源地域対策基金を活用して、県、下流地域の県営水道受水団体(57市町)及びダム所在市町の3者が連携							
ダム水源地域重点公有化助成事業費 100,000千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		繰入金								
決定額	100,000	100,000						0	0	
前年額	100,000	100,000						0		

事業内訳書

事業名	ダム水源地域重点公有化助成事業費		
単位事業名	ダム水源地域重点公有化助成事業費	予算額	100,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	100,000	0	
合計	100,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100,000	0	市町によるダム水源地域の公有化経費について助成
合計	100,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：水計画調整・水源地域対策担当
 内線：2197 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P29	水源地域保全等支援事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	水資源確保対策費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	水源地域対策特別措置法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	6, 11, 15, 17
						分野施策	0205 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsターゲット	6-1, 11-5, 11-a, 17-6
1 事業概要 安心安全な水資源の安定確保と災害防止のため、水源地域の保全に取り組む水源地域市町に対して交付金を交付する。 水源地域保全等支援事業費 12,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 水源地域保全等支援交付金 12,000千円 水源地域の秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町の4市町に対して、水源林の整備や管理、災害対策など水源地域を保全するために要する費用に対して交付金を交付する。 (2) 事業計画 ア 対象市町 対象市町：秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町 (3) 事業効果 ア 水源地域の適切な管理を促進することにより災害を防止し、水源涵養機能を充実させることにより、将来にわたり適切な水循環を維持し、安心安全な水資源を確保する。 【活動指標(アウトプット)】ダム水源地域を有する市町(4市町)への支援 【活動指標(アウトカム)】事業実施による水源地域保全による森林価値の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 水源地域対策基金を活用して、県、下流域の県営水道受水団体(57市町)及びダム所在市町の3者が連携して水源地域を保全する。 (5) その他 水源地域いきいき振興事業費の単位事業である水源地域森林保全等交付金を令和3年度から拡充					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	12,000	7,800						4,200	0
前年額	12,000	7,800						4,200	

事業内訳書

事業名	水源地域保全等支援事業費		
単位事業名	水源地域保全等支援交付金	予算額	12,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	7,800	0	
一般財源	4,200	0	
合計	12,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,000	0	水源地域の保全に取り組む市町村への交付金 (秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町)
合計	12,000	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：水計画調整・水源地域対策担当
 内線：2197 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N98	公益財団法人 利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金	
事業期間	昭和52年度～令和 8年度	根拠法令	水源地域対策特別措置法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	6
						分野施策	0205 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsターゲット	6-1, 6-4, 6-5, 6-b
1 事業の概要 水源地域整備事業を補完し、さめ細かな水源地域対策を行うために設立された、公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金が実施している事業費助成に対して、協定書に基づき負担金を支払う。 事業費負担金は、埼玉県水源地域対策基金から65%、一般財源から35%の割合で支出している。 事業費負担金 2,349千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 事業費負担金 (ア) 思川開発施設 2,349千円 栃木県が思川開発施設に係る水没関係住民のために実施する事業について助成を行う。 (2) 事業計画 基金事業は、ダム建設事業の補償や水源地域整備事業では不十分な点を補完するためのものであり、それぞれの事業の進捗に応じて、緊急性や必要性の高い事業を進めていく。 (3) 事業効果 地域住民が安心して生活再建、地域振興に取り組めることで、家屋移転やダム建設の促進に寄与する。 ・思川開発施設家屋移転数 平成26年度：80世帯(100%)(移転完了) ・思川開発施設完了 令和8年度予定					
2 事業主体及び負担区分 (県30.5/100)他県69.5/100・事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	2,349	1,526						823	△2,013
前年額	4,362	2,834						1,528	

事業内訳書

事業名	公益財団法人 利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金		
単位事業名	事業費負担金	予算額	2,349千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	1,526	△1,308	
一般財源	823	△705	
合計	2,349	△2,013	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,349	△2,013	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金が実施している事業費助成に対する負担金
合計	2,349	△2,013	

令和 8年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：土地政策担当
 内線：5484 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P28	地価調査事業施行費			一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土利用計画法施行事務費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	国土利用計画法施行令第9条			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11	
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3, 11-a	
1 事業の概要 都道府県地価調査事業は、国土利用計画法に基づき都道府県を実施主体として、昭和50年度から全国的に実施されている公的土地評価制度の1つである。 地価調査事業は、全国統一基準で設定された調査地点について毎年7月1日における標準価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で、都道府県知事が判定し結果を公表するものである。 この標準価格は、県民の土地取引の指標、公共用地の取得価格の算定基礎となり、公表することにより適正かつ合理的な地価形成及び土地取引が図られる。 地価調査事務 61,811千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地価調査事務 61,811千円 基準地の正常価格を判定するための地価調査(4月～9月)を行う。 基準地の地価(標準価格)について不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で、知事が判定し、結果を公表する。 (2) 事業計画 県内全域832地点における7月1日時点の地価(標準価格)を判定し、9月20日ごろ公表する。 宅地 829地点 林地 3地点 (3) 事業効果 判定された標準価格は、県民の土地取引の指標、公共用地の取得価格の基礎となり、また、価格を公表することにより、適正かつ合理的な地価形成及び土地取引が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 県内全域832地点の地価の公表。 【成果指標(アウトカム)】 公表された最新の地価調査結果が一般の土地取引・評価・審査の公的指標となり、適正価格での土地取引・評価が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 国家資格者である不動産鑑定士が鑑定評価を実施しているとともに、不動産鑑定士で組織された埼玉県不動産鑑定士協会の協力を得ながら、分科会形式による価格検討の実施をはじめ全県にわたる不動産のネットワークを利用して調査を実施している。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり (包括算定分－人口－1企画費－(10)土地対策費)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	61,811							61,811	0	
前年額	61,811							61,811		

事業内訳書

事業名	地価調査事業施行費		
単位事業名	地価調査事務	予算額	61,811千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	61,811	0	
合計	61,811	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	110	0	地価調査意見交換会委員報酬 7人分
旅費	21	0	都道府県担当者会議出席 1回分 現地調査 2回分
需用費	385	0	消耗品
役務費	73	0	資料郵送代
委託料	61,209	0	地価調査事業委託料
使用料及び賃借料	13	0	地価調査意見交換会会議室使用料 1回分

単位事業名	地価調査事務	予算額	61,811千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	61,811	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：総務・国土調査担当
 内線：2196 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N99	地籍調査事業費				一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土調査費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	国土調査法第9条の2第1項 国土調査促進特別措置法第3条第1項				針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-3
1 事業概要 現状の登記簿や公図の多くは、明治初期の測量を受け継いだもので、正確さに欠けているものも多い。 そこで、地籍調査(土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積の測量)を実施し、地籍の明確化を図り、災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化、境界トラブルの未然防止等に資するものである。 ア 地籍調査事業 398,487千円 イ 連絡調整等事務費 296千円 ウ 準備支援事務費 245千円 エ (公社)全国国土調査協会等負担金 250千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地籍調査事業 398,487千円 地籍調査を実施する21市町へ補助金を交付する。(事業費の3/4) イ 連絡調整等事務費 296千円 市町村が行う地籍調査事業について、県が行う検査や指導等に要する経費。 ウ 準備支援事務費 245千円 地籍調査の未着手又は休止の市町に対する事業着手又は再開を促すための経費。 エ (公社)全国国土調査協会等負担金 250千円 講習会参加、積算基準等の技術支援、会員間の情報交換を目的として協会活動に参加する。 (2) 事業計画 【令和8年度事業計画】 ア 事業費 531,316千円 イ 事業量 3.06km ² ウ 補助対象 21市町 (3) 事業効果 (令和6年度末時点) ア 昭和27年度から調査を開始し、県内44市町村において1,057km ² を実施した。土地区画整理事業地など国土調査法に基づく手続により指定を受けた面積を加えると、調査済面積は1,154km ² となる。 イ 令和6年度末の進捗率は33%、全国30位(全国平均53%)である。三大都市圏では11都府県で本県が最も進んでいる状況にある。 令和6年度実績 事業量：4.88km ² 決算額：287,751千円 令和6年度末進捗率33% 1,154km ² ÷3,520km ² (公有水面及び国有林を除いた面積)					
2 事業主体及び負担区分 【国土交通省】 国土調査費補助金ほか ア (国1/2・県1/4)市1/4 イ (国1/2・県1/2) ウ (県10/10) エ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 ア 地籍調査事業の地方負担額分について、特別交付税措置あり(措置率80%)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金							
決定額	399,278	265,806							133,472	25,068
前年額	374,210	249,130	8,785						116,295	

事業内訳書

事業名	地籍調査事業費		
単位事業名	地籍調査事業	予算額	398,487千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	265,658	43,708	【国土交通省】 国土調査費補助金 補助率2/3 社会資本整備総合交付金 補助率定額 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金 補助率2/3
一般財源	132,829	21,854	
合計	398,487	65,562	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	398,487	65,562	地籍調査事業費補助金 21市町分
合計	398,487	65,562	

単位事業名	連絡調整等事務費	予算額	296千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	148	0	【国土交通省】 国土調査費補助金 補助率1/2
一般財源	148	0	
合計	296	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	146	0	国土交通省連絡調整 5人分 県内市町村工程検査及び連絡調整 48人分 国土交通大学校研修 4日分 関東ブロック担当者講習会 4日分 関東ブロック実務講習会 1日分
需用費	150	0	消耗品 印刷製本費
合計	296	0	

単位事業名	準備支援事務費	予算額	245千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	245	0	
合計	245	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	129	0	地籍アドバイザー派遣 14回分
旅費	95	0	県内市町連絡調整 45回分
需用費	6	0	消耗品
使用料及び賃借料	15	0	会場使用料 1回分
合計	245	0	

単位事業名	(公社) 全国国土調査協会等負担金	予算額	250千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	250	54	
合計	250	54	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	250	54	(公社) 全国国土調査協会等負担金
合計	250	54	

令和 8年度予算見積調書

課室名：計画調整課
担当名：計画・地方創生担当
内線：2141

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P1	データ分析に基づく事業構築・検証支援事業				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	総合行政推進費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	なし				針路 分野施策		SDGsゴール	17
									SDGsターゲット	17-17
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 データ分析に基づく事業構築・検証支援 10,200千円 ア 企画立案・効果検証のためのインターネット調査 特に県民のニーズや認知度などの把握が必要な事業を対象に、インターネット調査を実施する。 (7) 新規重点施策の立案 立案に際しニーズ等の把握や、効果測定に必要な定量的な成果指標を設定するために調査が必要な事業を対象に実施 (イ) 既存事業の検証 成果指標を定量化できていない事業を対象に実施 イ インターネット調査の分析・検証 E B P M推進のため知見を有する有識者の助言などを活用した分析や検証を実施する。 (2) 事業計画 ア 年間調査数 20調査(テーマ) イ 調査対象 県内在住3,800人(5調査・10圏域別)・1,000人(15調査・全県) ウ 1調査あたり設問数 15問(+年齢等基本情報3問) エ スケジュール (7) 調査実施年度の「既存事業」の予算要求に反映 4～6月:調査項目検討、7～8月:調査実施、8～9月:調査結果分析、9～10月:成果指標検討 (イ) 調査実施年度の「当年度の新規重点施策」に反映 4～7月:調査項目検討、8～9月:調査実施、8～9月:調査結果分析、9～10月:成果指標検討 (ウ) 調査実施年度の「翌年度の新規重点施策」に反映 8～10月:調査項目検討、11～12月:調査実施、12～1月:調査結果分析、1～2月:成果指標検討 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 インターネット調査の実施回数(年20テーマ調査) 【成果指標(アウトカム)】 事業成果の検証を踏まえた事業内容の見直し等を実施(新規10事業程度 既存10事業程度(継続含む))							
事業の見直しや新たな施策の立案、事業実施後の効果検証に生かすため、インターネット調査(ネットリサーチ)を実施するとともに、有識者等の知見を活用した分析や検証を実施することで、E B P Mに基づく事業の推進を図る。										
データ分析に基づく事業構築・検証支援 10,200千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	10,200							10,200	2,500	
前年額	7,700							7,700		

事業内訳書

事業名	データ分析に基づく事業構築・検証支援事業		
単位事業名	データ分析に基づく事業構築・検証支援事業	予算額	10,200千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,200	2,500	
合計	10,200	2,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	552	552	インターネット調査に係る有識者等の謝金 40回分
旅費	48	48	有識者等との打ち合わせ 20回分
委託料	9,600	1,900	企画立案・効果検証のためのインターネット調査業務委託
合計	10,200	2,500	

令和 8年度予算見積調書

課室名：計画調整課
 担当名：総括・SDGs推進担当
 内線：2134 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N45	総合計画推進費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	総合行政推進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16, 17
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	16-6, 16-b, 17-14
1 事業概要 「埼玉県5か年計画」に設定した指標の達成状況や県民満足度調査等に基づく施策評価等を実施し、同計画を着実に推進するとともに次期5か年計画を策定する。 また、大学と地域との連携など新たな政策形成の推進を図る。 ア 総合計画の推進 20,505千円 イ 新たな政策形成の推進 20千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 総合計画の推進 (ア) 埼玉県5か年計画に設定した指標の達成状況や県民満足度調査に基づく施策評価を実施する。 (イ) まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本指標等の検証等を行う。 (ウ) 次期5か年計画を策定する。 イ 新たな政策形成の推進 大学との連携を推進し、新たな政策形成につなげる。 (2) 事業計画 ア 県民満足度調査 (ア) 調査準備（入札等）、調査実施、調査結果集計・分析 (イ) 施策評価へ反映、調査結果・施策評価結果の公表 イ 第3期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略 (ア) 有識者会議の開催 ウ 次期5か年計画の策定 (ア) 計画大綱作成 (イ) 県民コメント実施 (ウ) 計画策定 エ 新たな政策形成の推進 (ア) 埼玉大学等の学生による政策提言の実施 (イ) 大学の地域連携に関するアンケート調査等の実施 (ウ) 連携事例等の県ホームページによる情報発信					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×14人＝133,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	20,525							20,525	11,987
前年額	8,538							8,538	

事業内訳書

事業名	総合計画推進費		
単位事業名	総合計画の推進	予算額	20,505千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,505	11,987	
合計	20,505	11,987	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,041	0	まち・ひと・しごと創生有識者会議委員謝金 16人分 次期5か年計画の策定有識者会議委員聴取謝金 10人分
旅費	270	30	まち・ひと・しごと創生有識者会議に係る打ち合わせ等 次期5か年計画の策定説明会 3回分
需用費	915	559	まち・ひと・しごと創生有識者会議お茶代 次期5か年計画の策定計画大綱の印刷費 消耗品
役務費	315	94	まち・ひと・しごと創生有識者会議資料送付 次期5か年計画の策定各種情報取得料
委託料	17,754	11,154	県民満足度調査委託 次期5か年計画の策定計画書デザイン印刷業務委託

単位事業名	総合計画の推進	予算額	20,505千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	210	150	まち・ひと・しごと創生有識者会議等会場借上料 2回分 次期5か年計画の策定大綱説明会会場借上料 3回分
合計	20,505	11,987	

単位事業名	新たな政策形成の推進	予算額	20千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20	0	
合計	20	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	10	0	講師謝金 1回分
使用料及び賃借料	10	0	会場借上料 1回分
合計	20	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：計画調整課
 担当名：総括・SDGs推進担当
 内線：2134 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N46	政策情報調査研究費				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	総合行政推進費		
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	SDGsゴール 16			
								SDGsターゲット 16-6			
1 事業概要 多様化する行政ニーズに的確に対応するため、本県の経済動向などの総合的把握及び分析を行い、行財政運営の判断材料とする。 政策情報の把握及び分析 3,658千円					5 事業説明 (1) 事業内容 本県の経済動向を総合的に把握及び分析し、ホームページ等で公表する。 (2) 事業計画 埼玉県経済動向調査等の実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円 他に非常勤1人											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比	
決定額	3,658								3,658	120	
前年額	3,538								3,538		

事業内訳書

事業名	政策情報調査研究費		
単位事業名	政策情報の把握及び分析	予算額	3,658千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,658	120	
合計	3,658	120	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,462	120	非常勤職員報酬 1人分
旅費	196	0	非常勤職員通勤手当 1人分
合計	3,658	120	

令和 8年度予算見積調書

課室名：計画調整課
担当名：計画・地方創生担当
内線：2143

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	企業版ふるさと納税推進事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	総合行政推進費	
事業期間	令和 6年度～令和 9年度	根拠法令	地域再生法第13条の3			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 17-1, 17-2, 17-3,
1 事業概要 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進を通じて、民間資金を活用した一層の地域活性化に取り組む。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 企業版ふるさと納税事業紹介動画新規作成、更新 1,452千円 企業版ふるさと納税の事業紹介動画新規作成、更新(令和7年度51事業) イ 企業版ふるさと納税を検討する県外企業へのアプローチ強化 13,521千円 企業版ふるさと納税マッチング支援事業者との成果報酬型委託契約締結及び寄附検討企業への訪問、資料郵送 (2) 事業計画 ア 企業版ふるさと納税事業紹介動画新規作成、更新 ア 作成時期 4月～6月 イ 公開期間 7月～3月 イ 企業版ふるさと納税を検討する県外企業へのアプローチ強化 ア 委託契約締結 4月～3月 イ 事業期間 4月～3月 (3) 事業効果 本県への企業版ふるさと納税の推進 【活動指標(アウトプット)】企業版ふるさと納税による寄附獲得額のうち直接寄附獲得のためアプローチ企業数 100社／年 【成果指標(アウトカム)】企業版ふるさと納税による寄附獲得総額 R8 105,000千円／年 R9 125,000千円／年 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業とのマッチング会への職員の参加等により、本事業と並行して企業版ふるさと納税の推進を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,973							14,973	0
前年額	14,973							14,973	

事業内訳書

事業名	企業版ふるさと納税推進事業		
単位事業名	企業版ふるさと納税事業紹介動画新規作成、更新	予算額	1,452千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,452	0	
合計	1,452	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,452	0	事業紹介動画作成・更新委託料
合計	1,452	0	

単位事業名	企業版ふるさと納税を検討する県外企業へのアプローチ強化	予算額	13,521千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,521	0	
合計	13,521	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	300	0	企業訪問
役務費	21	0	資料等郵送代
委託料	13,200	0	企業版ふるさと納税成果報酬型委託
合計	13,521	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：計画調整課
担当名：総括・SDG s 推進担当
内線：2133 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p2	埼玉版SDG s 推進費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	埼玉版SDG s 推進費	
事業期間	令和 2年度～令和12年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	17
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、多様なステークホルダーとの協働を通じてSDG s を推進する。 ア 埼玉県SDG s 官民連携プラットフォームの運営 1,196千円 イ 埼玉県SDG s パートナー登録制度の推進 1,595千円 ウ 埼玉版SDG s 推進アプリの運用 3,947千円 エ 県ホームページでの新たな情報発信 1,430千円 オ SDG s アクション推進プロジェクト 4,451千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉版SDG s を推進するため、全てのステークホルダーが自主的にSDG s に取り組める環境を全県的に整え、活動を支援していく。 ア 埼玉県SDG s 官民連携プラットフォームの運営 1,196千円 産学官金等の企業・団体等の連携構築の場の運営 イ 埼玉県SDG s パートナー登録制度の推進 1,595千円 自らSDG s に取り組む企業・団体等の登録制度の実施 ウ 埼玉版SDG s 推進アプリの運用 3,947千円 ワンチーム埼玉でSDG s を推進するためのスマートフォンアプリの運営 エ 県ホームページでの新たな情報発信 1,430千円 特設ページを立ち上げ、SDG s の情報や企業の取組を発信 オ SDG s アクション推進プロジェクト 4,451千円 企業・団体等、市町村等と連携し、県全体でのSDG s の取組を推進 (2) 事業計画 ・プラットフォームの会員企業・団体数の拡大を図る。 ・プラットフォームの分科会を通じ、SDG s の実践に結びつける。 ・埼玉県SDG s パートナー登録者数の拡大を図る。 ・SDG s の情報発信を強化する。 ・企業同士の情報交換会・交流会を開催する。 ・企業、団体、市町村等と協力して埼玉版SDG s アクションキャンペーンを実施する。 (3) 事業効果 ・SDG s に取り組んでいる県民及び県内企業・団体等の増加 【活動指標(アウトプット)】 埼玉県SDG s 官民連携プラットフォーム分科会の設置(8分科会)、 SDG s パートナー登録企業・団体の募集(年3回)、特設ページの構築及び運用 情報交換会・交流会の開催(年2回)、イベント開催回数(年50回) 【成果指標(アウトカム)】 プラットフォーム会員数 年300者増、ホームページPV数 6,500、情報交換会等参加企業 年100者					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4名=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		寄 附 金							
決定額	12,619	1,122						11,497	732
前年額	11,887	1,900						9,987	

事業内訳書

事業名	埼玉版SDGs推進費		
単位事業名	埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの運営	予算額	1,196千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,196	656	
合計	1,196	656	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	△71	講師謝金 1人分
旅費	215	0	市町村、企業との打ち合わせ 45回分 他県ヒアリング 1回分
需用費	12	△4	消耗品
役務費	652	510	講師派遣手数料
使用料及び賃借料	277	221	会場使用料 2回分
合計	1,196	656	

単位事業名	埼玉県SDGsパートナー登録制度の推進	予算額	1,595千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,595	0	
合計	1,595	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,352	0	登録証購入費 300者分 登録証印刷費 300者分
役務費	243	0	登録証郵送費 300者分
合計	1,595	0	

単位事業名	埼玉版SDGs推進アプリの運用	予算額	3,947千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,947	△4,133	
合計	3,947	△4,133	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,947	△4,133	埼玉版SDGs推進アプリ保守業務委託
合計	3,947	△4,133	

単位事業名	県ホームページでの新たな情報発信	予算額	1,430千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,430	1,430	
合計	1,430	1,430	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,430	1,430	特設ホームページ制作業務委託
合計	1,430	1,430	

単位事業名	S D G s アクション推進プロジェクト	予算額	4,451千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 企画費寄附金	1,122	1,122	地方創生応援税制寄附金
一般財源	3,329	3,329	
合計	4,451	4,451	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	40	市町村、企業との打ち合わせ 10回分
需用費	220	220	消耗品
役務費	80	80	チラシ・ポスター郵送 100か所
委託料	4,111	4,111	S D G s アクション推進プロジェクト業務委託
合計	4,451	4,451	

令和 8年度予算見積調書

課室名：計画調整課
 担当名：総括・SDG s 推進担当
 内線：2411 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p3	埼玉県サステナブル企業認証制度推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	埼玉版SDG s 推進費	
事業期間	令和 7年度～令和12年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	17
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 県内企業のサステナブル経営やSDG s の達成を促進し、「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、10年、20年先を見据え、高いレベルでサステナブル経営に取り組んでいる企業を県が認証する「埼玉県サステナブル企業認証制度」を運用する。 認証制度の広報を重点的に実施し、認知度を高めるとともに、サステナブル経営の重要性を周知し、SDG s の取組の拡大・深化を図る。 ア 認証制度の運用 8,815千円 イ 認証制度の広報 6,455千円				5 事業説明 (1) 事業説明 ア 認証制度の運用 8,815千円 申請に対し、専門性を有する受託機関が審査し、審査委員会に諮った上で適当と認める場合、県が認証する。 イ 認証制度の広報 6,455千円 制度の広報を強化し、知名度等の向上を図るとともに認証企業のメリットである人材の定着・確保につなげる。 (2) 事業計画 ア 認証制度の運用 ・審査受託機関の選定 ・認証申請受付 ・審査 ・審査委員会開催 ・認証企業公表、PR イ 認証制度の広報 ・チラシ、ポスター作成・配布 ・広報受託事業者選定 ・求職情報サイト等を通じた広報実施 ・経済紙記事掲載 (3) 事業効果 ・認証企業の認知度及び企業価値向上、県内企業のSDG s の取組促進 ・認証制度の知名度及びブランド力向上 【活動指標(アウトプット)】 認証制度に基づく認証審査(年1回30者審査) 求人情報サイトによるニュース掲載(1回)、SNS(LINE)によるプッシュ型広報(1回 3か月) 県内大学・高校等における広報活動 【成果指標(アウトカム)】 認証企業 年25者、ニュース閲覧数 15,000PV、SNSによる閲覧数 6,000PV、大学・高校での広報 100校 令和9年度時点：①認証企業等 計75者 ②認証企業の「今後の取組」(*)に関する年間目標達成率 80% ③SDG s に取り組む企業等の割合 19.2%(令和6年)⇒33%(令和9年) (*) 企業が認証申請の際に定めた今後達成を目指す目標					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	15,270							15,270	6,798
前年額	8,472							8,472	

事業内訳書

事業名	埼玉県サステナブル企業認証制度推進事業費		
単位事業名	認証制度の運用	予算額	8,815千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,815	7,515	
合計	8,815	7,515	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	190	190	企業審査同行 30回分 先進自治体視察 1回分
需用費	175	175	消耗品
委託料	8,450	7,150	埼玉県サステナブル企業認証制度運用業務委託
合計	8,815	7,515	

単位事業名	認証制度の広報	予算額	6,455千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,455	△512	
合計	6,455	△512	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	△95	消耗品
役務費	70	70	広報物配布 100か所
委託料	6,305	△487	埼玉県サステナブル企業認証制度広報業務委託
合計	6,455	△512	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域政策課
担当名：総務・自治連携担当
内線：2765

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P20	埼玉県防衛協会補助事業費			一般会計	総務費	総務管理費	諸費	自衛官募集事務費		
事業期間	昭和40年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	SDGsゴール	16	
								SDGsターゲット		
1 事業概要 埼玉県防衛協会の自衛官募集への協力・支援などの活動事業に補助し、県が行う自衛官募集活動の効果をより一層高めていく。 埼玉県防衛協会への補助金 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県防衛協会に対する補助 (2) 事業計画 自衛官募集事務を円滑に実施するため、県民と自衛隊との相互理解を深める事業を行っている埼玉県防衛協会への補助を継続する。 (3) 事業効果 防衛協会は「自衛隊と県民との相互理解」を目的としている。防衛協会の運営の充実を図るため、同協会の行う防衛意識の普及・高揚や自衛隊と県民との相互交流を通じた理解の向上、自衛官募集への協力・支援などの活動の一層の進展を支援することで、自衛隊への県民の理解がさらに進み、県が行う自衛官募集活動の効果をより一層高めることとなる。 【活動指標（アウトプット）】 補助金の交付(1件) 【成果指標（アウトカム）】 県の補助金を活用して実施した啓発活動の件数（前年度同水準）						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	230							230	0	
前年額	230							230		

事業内訳書

事業名	埼玉県防衛協会補助事業費		
単位事業名	防衛協会への補助金	予算額	230千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県防衛協会への補助金
合計	230	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域政策課
担当名：総務・自治連携担当
内線：2778

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P19	埼玉県分権推進交付金				一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地方分権推進事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方財政法第28条第1項				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17
							分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 17-14, 17-17
1 事業の概要			<div>5 事業説明</div> <div>(1) 事業内容</div> <div>ア 移譲事務 708,090千円</div> <div>(イ) 移譲拡大する事務 63,471千円</div> <div>(イ) それ以外の事務 644,619千円</div> <div>※ 上記のほか3事務は所管課が別途交付</div> <div>イ 経由事務 70,558千円</div> <div>(2) 事業計画</div> <div>「埼玉県権限移譲方針(令和2年3月策定)」に基づき移譲対象事務とする161事務の移譲を推進</div> <div>(3) 事業効果</div> <div>住民に身近な行政について、市町村の自主的な判断と責任において決定できるようになり、住民サービスの向上や市町村における総合行政の展開が図られる。</div> <div>○移譲事務数</div> <div>令和4年度 156事務(新規 0事務 法令移譲による削除2事務)</div> <div>令和5年度 156事務(新規 0事務)</div> <div>令和6年度 152事務(新規 0事務 事務廃止による削除4事務)</div> <div>令和7年度 154事務(新規 3事務 事務廃止による削除1事務)</div> <div>令和8年度 154事務(新規 0事務(見込))</div> <div>【活動指標(アウトプット)】市町村に対し、移譲をした事務に係る経費を財政支援</div> <div>【成果指標(アウトカム)】市町村が移譲を受けた事務を適正に執行</div> <div>(4) その他</div> <div>【前年度からの変更点】</div> <div>・人件費単価の変更[4,269円/時間(令和7年度)→4,380円/時間(令和8年度)]</div> <div>・移譲拡大による増</div> <div>・移譲縮小による減</div>							
「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に規定する事務を行う市町村に対して、その事務処理に要する経費を交付する。										
地方財政法第28条第1項において、「都道府県がその事務を市町村が行うこととする場合においては、都道府県は、当該市町村に対し、その事務を執行するに要する経費の財源について必要な措置を講じなければならない」と規定されている。										
埼玉県分権推進交付金 778,648千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)市0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円										
予算額			財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	778,648							778,648	30,833	
前年額	747,815							747,815		

事業内訳書

事業名	埼玉県分権推進交付金		
単位事業名	埼玉県分権推進交付金	予算額	778,648千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	778,648	30,833	
合計	778,648	30,833	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	778,648	30,833	「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に規定する事務を行う市町村への交付金 63市町村分
合計	778,648	30,833	

令和 8年度予算見積調書

課室名：地域政策課
担当名：地域振興担当
内線：2773

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P18	「住むなら埼玉」移住・定住総合促進事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8, 11, 17
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-5, 8-8, 8-9, 11-2
1 事業概要 県外からの転入者増、県外への転出者減を図る移住・定住施策を促進し、人口減少の局面においても活力ある地域社会の実現を図る。 ア 埼玉移住・定住促進事業 28,123千円 イ 移住就業等支援金補助事業 58,339千円 ウ 農ある暮らし推進事業 3,474千円 エ 「住むなら埼玉」移住マッチング相談事業 17,504千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉移住・定住促進事業 28,123千円 移住相談窓口での移住相談や移住プロモーションの実施 イ 移住就業等支援金補助事業 58,339千円 条件不利地域への移住を促進するための支援を実施 ウ 農ある暮らし推進事業 3,474千円 農ある暮らしの魅力を発信する事業の実施 エ 「住むなら埼玉」移住マッチング相談事業 17,504千円 AI・先輩移住者による移住相談の実施、二地域居住特設ページの開設 (2) 事業計画 ア 埼玉移住・定住促進事業 ⑦ 「住むなら埼玉」官民連携協議会の運営 ④ 移住促進プロモーション事業の実施 ⑤ 移住イベントへの出展・移住セミナーの開催 ⑥ 「住むなら埼玉」移住サポートセンターの運営 ⑧ 地域おこし協力隊員の活用推進及びネットワークの強化 イ 移住就業等支援金補助事業 移住就業支援金の支給とマッチングサイトの運営 ウ 農ある暮らし推進事業 地域と移住者とのきずな創出支援と農ある暮らしの魅力発信 エ 「住むなら埼玉」移住マッチング相談事業 ⑦ AIを活用した移住相談の実施 ④ 先輩移住者による移住相談の実施 ⑤ 二地域居住特設ページの開設 (3) 事業効果 県外からの転入者増、県外への転出者減により、人口減少の局面においても活力ある地域社会を実現する。 【活動指標（アウトプット）】官民連携協議会の開催(9回)、プロモーションの実施(3回)、セミナー開催(5回)、イベントへの出展(3回)、地域おこし協力隊研修会の開催(3回)、AIや先輩移住者による移住相談数(1,460件) 【成果指標（アウトカム）】移住サポートセンター相談人数(1,100人)、移住確認者数(960人)						
2 事業主体及び負担区分 【内閣府】 地域未来交付金 ア（国1/2・県1/2）イ（国1/2・県1/4）市1/4 ウ（国1/2・県1/2）エ（国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人＝27,550千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	寄 附 金							
決定額	107,440	63,163	100					44,177	12,325	
前年額	95,115	56,998	100					38,017		

事業内訳書

事業名	「住むなら埼玉」移住・定住総合促進事業費		
単位事業名	埼玉移住・定住促進事業	予算額	28,123千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 市町村振興費補助金	13,935	△1,140	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
寄附金・ 市町村振興費寄附金	100	0	地方創生応援税制寄附金
一般財源	14,088	△1,146	
合計	28,123	△2,286	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	920	0	官民連携協議会講師謝金 2人分 セミナー・研修会講師謝金 13人分 ネットワーク強化事業講師謝金 4人分
旅費	252	△5	移住促進プロモーション打ち合わせ 10回分 セミナー・研修会開催 8回分 イベント出展 6回分 移住相談窓口打ち合わせ 10回分 ネットワーク強化事業 5回分

単位事業名	埼玉移住・定住促進事業	予算額	28,123千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	729	△8	消耗品 移住ガイドブック・セミナーチラシ印刷代
役務費	120	△4,350	移住イベント出展用運搬費
委託料	24,423	1,912	ターゲティング広告・SNS運用委託 移住・定住ポータルサイト保守運用・分析委託 移住相談窓口委託 鉄道広告委託 移住リーフレット作成委託
使用料及び賃借料	1,679	165	移住・定住促進等協議会会場使用料 9回分 移住イベント出展料 5日分 地域おこし協力隊交流会等会場使用料 4回分
合計	28,123	△2,286	

単位事業名	移住就業等支援金補助事業	予算額	58,339千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 市町村振興費補助金	38,764	△1,446	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	19,575	△1,447	
合計	58,339	△2,893	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	0	マッチングサイト運用打ち合わせ等 8回分
需用費	100	0	移住支援金PRパンフレット作成費
委託料	528	△2,893	マッチングサイト保守・運用委託
負担金、補助及び交付金	57,675	0	市町村への補助金 15市町村分
合計	58,339	△2,893	

単位事業名	農ある暮らし推進事業	予算額	3,474千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 市町村振興費補助金	1,713	0	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	1,761	0	
合計	3,474	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	110	0	セミナー講師謝金 5人分
旅費	48	0	委託事業打ち合わせ 10回分 セミナー開催 4回分
需用費	96	0	消耗品 セミナーチラシ印刷代
役務費	23	0	郵送料 ホームページ修正手数料

単位事業名	農ある暮らし推進事業	予算額	3,474千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,197	0	埼玉農ある暮らし推進業務委託
合計	3,474	0	

単位事業名	「住むなら埼玉」移住マッチング相談事業	予算額	17,504千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 市町村振興費補助金	8,751	8,751	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	8,753	8,753	
合計	17,504	17,504	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,504	17,504	AIを活用した移住相談システム構築・運用委託 先輩移住者による移住相談業務委託 移住・定住ポータルサイト改修委託 二地域居住インタビュー記事作成委託 チラシ作成委託
合計	17,504	17,504	

令和 8年度予算見積調書

課室名：市町村課

担当名：選挙担当

内線：2693

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P22	明るい選挙推進事業費				一般会計	総務費	選挙費	選挙啓発費	明るい選挙推進事業費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	公職選挙法第6条 政治資金規正法				針路分野施策		SDGsゴール	16	
									SDGsターゲット	16-7	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 選挙啓発カレッジの実施 97千円 イ 小中高生向け啓発 682千円 ウ 明るい選挙啓発作品の募集 319千円 エ 啓発指導者の育成 131千円 オ 明るい選挙推進連盟活動事業 104千円 カ 選挙制度の周知 231千円 キ 明るい選挙推進協会負担金 400千円 ク 政治団体啓発・政治資金関係事務 945千円 (2) 事業計画 ア カレッジ生の募集(4月～)、カレッジの開催(5月～) イ 出前講座の実施(随時) ウ ポスターコンクール作品募集(～9月)、審査(10月)、表彰及び展示会(11月～) エ フォーラムへの出席(随時) オ 研修会の開催(8～12月) カ 住民票異動チラシの配布(3月) キ 団体の構成員としての負担金の支出 ク 収支報告書の受付(随時)、ホームページによる公開(11月～) (3) 事業効果 選挙が公明かつ適正に行われるよう、あらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上を図り、もって民主政治の健全な発展に資する。 【活動指標(アウトプット)】 ・出前講座実施数(うち高校) R7見込: 県30回 ・政治資金収支報告書の提出案内配布 2,500部 【成果指標(アウトカム)】 ・近い将来選挙権を持つ高校生が通う高校で選挙啓発出前講座を実施した件数(見込) 38回 ・2,500政治団体への提出義務周知								
埼玉県選挙カレッジや選挙啓発出前講座などの選挙啓発事業を実施する。											
ア	選挙啓発カレッジの実施										97千円
イ	小中高生向け啓発										682千円
ウ	明るい選挙啓発作品の募集		319千円								
エ	啓発指導者の育成		131千円								
オ	明るい選挙推進連盟活動事業		104千円								
カ	選挙制度の周知		231千円								
キ	明るい選挙推進協会負担金		400千円								
ク	政治団体啓発・政治資金関係事務		945千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料									
決定額	2,909	23							2,886	0	
前年額	2,909	23							2,886		

事業内訳書

事業名	明るい選挙推進事業費		
単位事業名	選挙啓発カレッジの実施	予算額	97千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	97	0	
合計	97	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	61	0	選挙啓発カレッジ生募集用チラシ
役務費	36	0	切手代 ボランティア活動保険料 40人分
合計	97	0	

単位事業名	小中高生向け啓発	予算額	682千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	682	0	
合計	682	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	184	0	選挙カレッジ生交通費 3人×40回分
旅費	77	0	選挙啓発出前講座 40回分 市町村や大学等への啓発協力依頼 10校分
需用費	371	0	模擬投票参加賞 模擬投票周知用チラシ、模擬投票投票用紙印刷代
役務費	50	0	啓発リーフレットデータ作成
合計	682	0	

単位事業名	明るい選挙啓発作品の募集	予算額	319千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	319	0	
合計	319	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	287	0	ポスターコンクール賞品、ポスター掲示板パネル、丸筒、賞状
使用料及び賃借料	32	0	ポスターコンクール展示会会場使用料
合計	319	0	

単位事業名	啓発指導者の育成	予算額	131千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	131	0	
合計	131	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	112	0	明るい選挙リーダーフォーラム 1人分 地域コミュニティフォーラム 4人分 若者リーダーフォーラム 2人分
旅費	19	0	明るい選挙リーダーフォーラム 1人分 啓発事務担当者研修 1人分
合計	131	0	

単位事業名	明るい選挙推進連盟活動事業	予算額	104千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	104	0	
合計	104	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	明るい選挙推進員研修会講師謝金 1回分
役務費	4	0	明るい選挙推進連盟総会出欠回答用ハガキ 40枚分
合計	104	0	

単位事業名	選挙制度の周知	予算額	231千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	231	0	
合計	231	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	42	0	書籍購入代
役務費	189	0	住民票異動等周知チラシ発送費
合計	231	0	

単位事業名	明るい選挙推進協会負担金	予算額	400千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	400	0	
合計	400	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	400	0	(公財) 明るい選挙推進協会負担金
合計	400	0	

単位事業名	政治団体啓発・政治資金関係事務	予算額	945千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 選挙手数料	23	0	政治資金収支報告書等写交付手数料
一般財源	922	0	
合計	945	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	245	0	政治団体宛て通知文・啓発資料送料
委託料	700	0	政治資金収支報告書PDF作成業務委託
合計	945	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：市町村課
 担当名：選挙担当
 内線：2694 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N90	県議会議員一般選挙				一般会計	総務費	選挙費	県議会議員選挙費	県事務費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	公職選挙法				針路	SDGsゴール 16			
	令和 9年度						分野施策				SDGsターゲット 16-7
1 事業概要 令和9年4月29日に任期満了となる埼玉県議会議員一般選挙の執行する。					5 事業説明 (1) 事業内容 令和9年4月29日任期満了の県議会議員一般選挙を執行する。 ア 県分 135,022千円 イ 支弁人件費 16,360千円 (2) 事業計画 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に準じて算定した。 市町村数：63 選挙区数：52 定数：93 投票所数：1,761か所 (3) 事業効果 令和9年4月29日任期満了の県議会議員一般選挙を円滑に執行する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各市区町村選挙管理委員会						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	151,382								151,382	151,382	
前年額	0								0		

事業内訳書

事業名	県議会議員一般選挙		
単位事業名	県議会議員一般選挙（県分）	予算額	135,022千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	135,022	135,022	
合計	135,022	135,022	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	635	635	選挙長 12,200円×1日×52区
旅費	336	336	委員会開催、諸会議出席、選挙長 総務省連絡、立候補予定者説明会、市町村連絡助言 指定病院等調査、指定施設説明会 投票用紙印刷立会、投票用紙等配送
需用費	99,244	99,244	公営物資、図書、事務用品、選挙啓発費 投票関係諸用紙・各種要領・冊子類等印刷代
役務費	708	708	速報臨時電話等利用料
委託料	31,414	31,414	選挙啓発費、オンラインシステム開発・修正

単位事業名	県議会議員一般選挙（県分）	予算額	135,022千円
-------	---------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	2,685	2,685	会議室使用料（選挙長担当市町村打合せ、不在者投票施設打合せ、市町村委員長会議、立候補予定者説明会、担当者会議等） 速報用FAX・パソコン等賃借料
合計	135,022	135,022	

単位事業名	支弁人件費	予算額	16,360千円
-------	-------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,360	16,360	
合計	16,360	16,360	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	16,360	16,360	各種手当
合計	16,360	16,360	

令和 8年度予算見積調書

課室名：市町村課
 担当名：選挙担当
 内線：2694 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N90	県議会議員一般選挙				一般会計	総務費	選挙費	県議会議員選挙費	市町村交付金		
事業期間	令和 8年度～ 令和 9年度	根拠法令	公職選挙法				針路 分野施策	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-7			
1 事業概要 令和9年4月29日任期満了の県議会議員一般選挙を執行する。 市町村分 993,765千円					5 事業説明 (1) 事業内容 令和9年4月29日任期満了の県議会議員一般選挙を執行する。 市町村分 993,765千円 (2) 事業計画 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律に準じて算定した。 市町村数：63 選挙区数：52 定数：93 投票所数：1,761か所 (3) 事業効果 令和9年4月29日任期満了の県議会議員一般選挙を円滑に執行する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各市区町村選挙管理委員会						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市0											
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	993,765							993,765	993,765		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	県議会議員一般選挙		
単位事業名	県議会議員一般選挙（市町村分）	予算額	993,765千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	993,765	993,765	
合計	993,765	993,765	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	993,765	993,765	投票所経費、期日前投票所経費、開票所経費、選挙公報発行費、候補者氏名等揭示費、ポスター揭示場費等
合計	993,765	993,765	